

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

東海財務局長

【提出日】

平成24年4月20日

【事業年度】

第39期(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

【会社名】

マックスバリュ中部株式会社

【英訳名】

MAXVALU CHUBU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 正木雄三

【本店の所在の場所】

三重県松阪市大町185番地の1
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行なっております。)

【電話番号】

—

【事務連絡者氏名】

—

【最寄りの連絡場所】

三重県松阪市大町255番地の1

【電話番号】

0598(51)8828(直)

【事務連絡者氏名】

取締役人事・総務・財務・情報システム担当兼執行役員財務部長

望月俊二

【縦覧に供する場所】

マックスバリュ中部株式会社本部事務所

(三重県松阪市大町255番地の1)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 1 月	平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月
売上高 (千円)	97,889,042	91,122,904	112,352,091	114,039,414	115,500,179	119,394,042
経常利益 (千円)	2,021,190	912,893	2,165,489	2,018,704	2,294,081	1,910,411
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	600,220	668,662	620,258	414,175	447,718	115,011
包括利益 (千円)	—	—	—	—	—	148,031
純資産額 (千円)	13,000,111	13,329,056	13,583,811	13,716,842	13,943,678	13,555,261
総資産額 (千円)	40,108,916	41,210,328	42,738,630	40,715,533	39,126,106	40,055,755
1 株当たり純資産額 (円)	510.19	523.10	533.29	537.66	546.65	530.95
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期純 損失 () (円)	23.56	26.24	24.35	16.27	17.61	4.52
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	24.34	16.25	17.56	—
自己資本比率 (%)	32.4	32.3	31.8	33.6	35.5	33.7
自己資本利益率 (%)	4.7	5.1	4.6	3.0	3.2	0.8
株価収益率 (倍)	42.5	36.2	35.5	52.6	46.1	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,561,141	2,388,314	4,399,421	3,004,950	3,103,652	3,429,897
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,443,631	2,079,812	3,376,807	3,479,641	1,239,966	1,287,697
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,291,373	834,328	758,154	114,315	1,452,790	1,992,527
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,657,152	1,131,326	1,395,787	806,781	1,217,676	1,367,349
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	913 (3,073)	866 (3,014)	864 (3,308)	935 (3,332)	931 (3,323)	941 (3,463)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、第35期までは潜在株式がないため記載しておりません。なお、第39期については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員(パートタイマー等で勤務時間 1 日 8 時間換算による)の年間平均雇用人員(決算期変更により第35期は10ヵ月の平均)であります。

4 当社は、平成19年 6 月20日開催の第34期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を 3 月31日から 1 月31日に変更いたしました。従いまして、第35期は平成19年 4 月 1 日から平成20年 1 月31日までの10ヵ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 1 月	平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月
売上高 (千円)	85,314,798	83,387,299	112,338,853	114,027,819	115,492,265	119,351,219
経常利益 (千円)	2,500,213	1,414,030	2,113,791	1,962,460	2,278,810	2,003,621
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,016,461	222,525	595,015	381,901	440,940	29,428
資本金 (千円)	3,850,498	3,850,498	3,850,498	3,850,498	3,850,498	3,850,498
発行済株式総数 (株)	25,510,623	25,510,623	25,510,623	25,510,623	25,510,623	25,510,623
純資産額 (千円)	13,181,362	13,064,170	13,293,683	13,394,439	13,614,496	13,311,664
総資産額 (千円)	31,089,591	40,956,423	42,427,919	40,313,104	38,694,103	39,630,821
1 株当たり純資産額 (円)	517.30	512.71	521.89	524.99	533.69	521.37
1 株当たり配当額 (円) (内 1 株当たり中間配当額) (円)	10 (—)	10 (—)	10 (—)	10 (—)	10 (—)	10 (—)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (円) ()	39.89	8.73	23.36	15.00	17.34	1.16
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	23.35	14.98	17.30	—
自己資本比率 (%)	42.4	31.9	31.3	33.1	35.1	33.5
自己資本利益率 (%)	7.9	1.7	4.5	2.9	3.3	0.2
株価収益率 (倍)	25.1	108.8	37.0	57.1	46.8	—
配当性向 (%)	25.1	114.5	42.8	66.7	57.7	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	691 (2,496)	843 (2,910)	840 (3,198)	909 (3,197)	819 (2,839)	898 (3,296)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、第35期までは潜在株式がないため記載しておりません。なお、第39期については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員(パートタイマー等で勤務時間 1 日 8 時間換算による)の年間平均雇用人員(決算期変更により第35期は10ヵ月の平均)であります。

4 当社は、平成19年 6 月20日開催の第34期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を 3 月31日から 1 月31日に変更いたしました。従いまして、第35期は平成19年 4 月 1 日から平成20年 1 月31日までの10ヵ月間となっております。

5 第35期に連結子会社であるマックスバリュ名古屋㈱を平成19年10月 1 日をもって吸収合併しております。

6 第35期の 1 株当たり配当額10円には、会社創業60周年記念配当 1 円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

昭和22年2月に前相談役中西久雄が松阪市船江町において、個人営業による青果店を開業し、昭和34年2月に法人組織に改組し有限会社八百久食料品店を設立いたしました。昭和39年10月には松阪市川井町に郊外型スーパー第1号店を開店しました。その後、昭和42年5月に社名を有限会社八百久フードセンターに変更し、松阪市内、飯南郡（現松阪市）及び多気郡に順次10店舗を開店し業容の拡大を続けてまいりました。

昭和44年7月に三重給配株式会社(現デリカ食品株式会社、連結子会社)を設立し、豆腐、惣菜等の商品の安定供給体制を確立しました。

昭和48年8月には、営業と不動産管理の分離を目的として、有限会社八百久フードセンターから営業権及び商品、器具備品等の資産を譲り受け、株式会社八百久(資本金80,000千円、現マックスバリュ中部株式会社)を設立いたしました。

以降、現在に至るまでの概況は次のとおりであります。

昭和49年4月 松阪市大町に本部及び総合配送センターを建設。生鮮食品の集中処理、コンピューターによる在庫管理などを含む配送システムを完成する。

昭和58年2月 C Iを導入し、株式会社八百久の社名をフレックス株式会社に変更する。

昭和60年8月 八百久不動産株式会社、株式会社中央商事を吸収合併する。合併により従来賃借していた店舗、店舗用地等を取得する。

昭和61年7月 従来の生鮮加工センターの改装工事を行ない、最新設備を導入したプロセッシングセンターが完成し、低温流通システムによる商品配送の改革を行なう。

昭和62年11月 名古屋証券取引所市場第二部に上場する。

平成元年12月 第1回物上担保附転換社債30億円を発行する。

平成2年1月 株式会社ユーノスロードフレックス(現フレックスオートライフ株式会社、連結子会社で清算中)を設立する。

平成2年6月 エフアール興産株式会社を設立する。

平成11年10月 平成11年10月1日をもって、株式会社アコレ及び中部ウェルマート株式会社と合併し、社名をフレックスアコレ株式会社に変更する。

平成12年10月 平成12年10月1日をもって、社名をマックスバリュ中部株式会社に変更する。

平成13年8月 イオン株式会社(旧ジャスコ株式会社)より分社型吸収分割方式により、2店舗を承継する。

平成14年2月 エフアール興産株式会社を吸収合併する。

平成15年6月 イオン株式会社による当社株式の公開買付けの実施において、イオン株式会社の連結子会社となる。

平成18年5月 株式会社ナフコはせ川(マックスバリュ名古屋株式会社に社名変更)の全株式を取得し、子会社化する。

平成19年10月 マックスバリュ名古屋株式会社を吸収合併する。

平成23年10月 北勢プロセスセンター（三重県四日市市）を稼動する。

平成24年1月 店舗数は、平成23年8月にマックスバリュ東近江店(滋賀県東近江市)及び同年9月にマックスバリュ米野木店(愛知県日進市)、同年10月にマックスバリュ長久手店(愛知県長久手市)とマックスバリュ大矢知店(三重県四日市市)を開店するとともに、同年3月にバリュセンター旭ヶ丘店(三重県鈴鹿市)、平成24年1月にマックスバリュ社店(名古屋市名東区)を閉店し90店舗となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社 2 社により構成されており、三重県・愛知県・岐阜県・滋賀県を販売拠点とし、食料品を中心に日用雑貨品等も販売する小売業です。

また、当社は、イオン株式会社の子会社であり、イオン株式会社を中心とするイオングループの中で基幹事業の 1 つであるスーパーマーケット事業を営み、イオングループとの連携を深めながら、将来においてローカルチェーンからリージョナルチェーンへの転換をすべく経営基盤の強化と事業規模の拡大に努めております。

なお、当社グループは、イオングループ各社との間で、イオングループ開発商品（トップバリュ）等の供給、店舗の維持管理に関わる取引や当社店舗へのテナント入店等の取引を行っておりますが、「商品小売及びそれに付随する事業」の単一セグメントであります。

当社グループが営んでいる主な事業内容は次のとおりです。

(当社)

食料品・日用雑貨品等の小売販売を主体とし、その他これに付随する店舗等の不動産賃貸業務

(親会社)

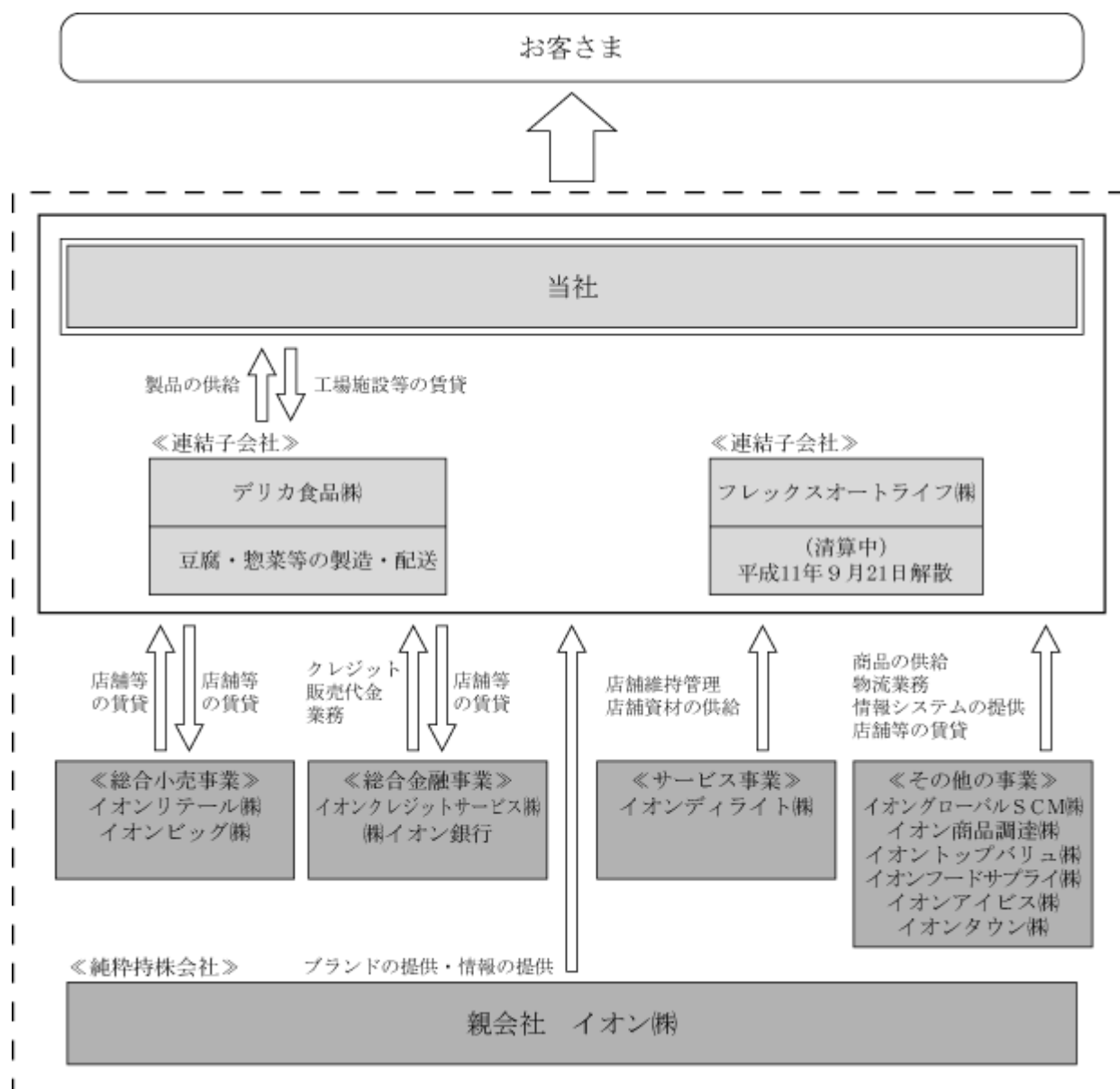
イオン株式会社：純粋持株会社

(連結子会社)

デリカ食品株式会社：豆腐・惣菜等の製造業及び配送業

フレックスオートライフ株式会社：自動車販売業(平成11年 9 月21日解散し、現在清算中)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) イオン(株)	千葉県千葉市 美浜区	199,054,494	純粋持株会社	—	58.67	・当社へブランド、情報の 提供
(連結子会社) デリカ食品(株)	三重県松阪市	20,000	豆腐・惣菜等の製造	100.00	—	・当社から工場施設の賃借 ・当社へ製品の供給 ・役員の兼任 3人
フレックスオートライフ(株)	三重県松阪市	50,000	—	100.00	—	(平成11年9月21日解散し、 清算中)

(注) イオン(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、商品事業及びこれらに付帯する業務の単一事業であるため、従業員数は店舗等と管理部門に区分して記載しております。

(平成24年1月31日現在)

区分	従業員数(人)
店舗等	883 (3,446)
管理部門	58 (17)
合計	941 (3,463)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからの出向者を除き、受入出向者を含む)であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー等で勤務時間1日8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年1月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
898 (3,296)	40.1	15.1	5,217,846

(注) 1 従業員は就業人員(当社からの出向者を除き、受入出向者を含む)であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー等で勤務時間1日8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

3 前事業年度末に比べ従業員数が79名及び臨時従業員が457名増加しておりますが、主な理由は新規出店に伴う採用によるものであります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、イオングループ労働組合連合会マックスバリュ中部労働組合と称し、昭和53年4月1日に結成され、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成24年1月31日現在5,839人の組合員で、労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害や原発事故、タイの洪水による影響等による生産活動の低下や輸出の減少で、一時経済活動が停滞しました。その後、被災した設備の修復に伴い徐々に景気回復への展望は開きかけましたが、秋口以降、欧州の財政不安に端を発した海外経済の減速や急速な円高の進行による企業業績の下振れ懸念、株価の低迷など、先行き不透明感が増しており、依然厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社は地域社会への貢献と継続的な成長を目指し、更なる収益基盤の拡大とローコスト経営の実現による収益性の向上に努めてまいりました。

収益基盤の拡大としては、平成23年8月にマックスバリュ東近江店（滋賀県東近江市）、9月にマックスバリュ米野木店（愛知県日進市）、10月にはマックスバリュ長久手店（愛知県長久手市）及びマックスバリュ大矢知店（三重県四日市市）の4店舗を新規出店しました。また、マックスバリュ津北店（三重県津市）等の大規模改装、主要店舗で地域特性を加味した品揃えの拡充のための活性化を実施しました。並行して、既存店舗の食品ディスカウント業態への転換も進め、3月にザ・ビッグ エクスプレス鈴鹿ユーズ店（三重県鈴鹿市）、9月にザ・ビッグ エクスプレス五女子店（名古屋市中川区）、11月にザ・ビッグ エクスプレス向島店（名古屋市中村区）の3店舗をリニューアルオープンし、売上規模の更なる拡大を図りました。この結果、期末店舗数はザ・ビッグ エクスプレス業態5店舗を含め90店舗となりました。

商品面では、イオンのグループ力を活かした商品調達やイオンのブランド「トップバリュ」商品の更なる拡大により、競争に打ち勝つ価格の実現に取り組んだ結果、当連結会計年度のトップバリュ売上高構成比は13.7%（前連結会計年度11.7%）に拡大しました。

ローコスト経営の実現に向けては、省力化什器の導入等による店舗オペレーションの効率化、省エネ設備の導入、節電への取り組み等、業務の効率化と経費の削減を継続的に推進しました。

また、サプライチェーン再構築の一環として、平成23年10月には連結子会社のデリカ食品株式会社が運営する北勢プロセスセンター（三重県四日市市）を稼働させ、刺身や惣菜などの調理加工、商品化、店舗配送を委託することで、三重県北勢エリアの中・小型店の店舗作業の効率化と商品力の向上に努めました。デリカ食品株式会社は魅力ある商品開発と当社への一次加工品等の供給拡大を図り、競争力の向上に寄与しております。

これらの取り組みにより、当連結会計年度の既存店売上高は前年同期比1.2%増（当初計画は1.6%増）、既存店客数は0.8%増、既存店客単価は0.4%増となりました。低価格戦略に伴い1品当たりの平均単価は減少（既存店前年同期比1.7%減）しているものの、ディスカウント業態への転換効果やイオンの電子マネーWAON（ワオン）のボーナスポイント付与等が客数・買上点数の増加に寄与したこと等により既存店売上高は前年実績を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は1,223億38百万円（前年同期比103.3%）となりました。しかしながら、下期に4店舗を新規出店したことに加え、北勢プロセスセンターの稼働を当初計画より早めるなど、将来の成長戦略に基づく設備投資を実施したことにより、設備費等の一時経費が増加し、営業利益は18億23百万円（前年同期比84.4%）、経常利益は19億10百万円（前年同期比83.3%）となりました。

また、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億71百万円、減損損失6億86百万円等で13億3百万円を計上したこと及び法人税法改正に伴い繰延税金資産を取り崩したことによる法人税等調整額2億55百万円の計上により当期純損失は1億15百万円（前連結会計年度は4億47百万円の当期純利益）の増収減益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況については、当社は単一セグメントでありますので、その売上高の状況を部門別に示すと次のとおりであります。

<食品部門>

当連結会計年度における食品部門の動向は、長引く生活防衛消費に加え、東日本大震災に伴う節約志向の高まりにより、厳しい環境が続く中、食の安全・安心の更なる徹底はもとより、イオンのグループの機能会社であるイオン商品調達株式会社やイオントップバリュ株式会社との連携を深め、仕入原価の改善やトップバリュ商品の販売強化等、魅力ある価格の実現を目指して取り組みました。

農産・水産・畜産・惣菜の生鮮部門については、天候不順や原発事故に伴う風評被害等の影響により相場が安定しなかった野菜・果物の農産部門、魚離れが進む水産部門などの不振が続いたものの、豚肉・鶏肉が堅調だった畜産部門と夏場の節電により需要が増加した惣菜部門が好調に推移しました。また、地場野菜や地域商材等の地産池消商品は、生産者の顔が見える安全・安心食材として、お客さまからご支持いただきました。

加工食品・デイリー部門は、季節や地域性に応じた商品の提供やトップバリュ商品の販売拡大に努め、前年を上回る売上となりました。

<非食品部門>

非食品部門では社会環境の変化に対応した品揃えの見直しを随時実施し、ヘルスケア、ペット商品などの強化に加え、トップバリュ衣料売場の導入など衣料品の販売強化にも努めましたが、異業種・異業態との競争はますます激化し、厳しさを増しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加し、13億67百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は34億29百万円（前年同期に比べ3億26百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億81百万円、減価償却費19億75百万円、減損損失6億86百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億71百万円等の計上と、法人税等の支払額11億56百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は12億87百万円（前年同期に比べ47百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億28百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は19億92百万円（前年同期に比べ5億39百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金による収入23億50百万円があったものの、短期借入金の純減額10億20百万円、長期借入金の返済による支出30億68百万円、配当金の支払額2億54百万円等の支出があったことによるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 商品部門別売上高

商品部門	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
生鮮食品					
農産	13,473,821	11.7	12,611,584	10.6	93.6
水産	8,005,106	6.9	8,102,649	6.8	101.2
畜産	8,955,442	7.7	9,573,785	8.0	106.9
デイリー	29,006,340	25.1	30,553,444	25.6	105.3
デリカ	10,814,056	9.4	11,514,902	9.6	106.5
小計	70,254,767	60.8	72,356,365	60.6	103.0
グローサリー					
一般食品・リカー	28,597,029	24.8	29,236,628	24.5	102.2
菓子	6,359,585	5.5	6,504,233	5.4	102.3
ノンフーズ	6,290,806	5.4	6,173,851	5.2	98.1
小計	41,247,421	35.7	41,914,714	35.1	101.6
その他	3,997,990	3.5	5,122,962	4.3	128.1
合計	115,500,179	100.0	119,394,042	100.0	103.4

(注) 1 商品部門別売上高のうち、商品の種類別区分は次のとおりであります。

- 農 産：野菜、果物等
- 水 産：鮮魚、塩干等
- 畜 産：畜肉等
- デイリー：漬物、練製品、加工肉、卵、冷凍食品、乳製品、パン等
- デ リ カ：寿司、惣菜、弁当等
- 一般食品・リカー：乾物類、調味料、米、酒類等
- 菓 子：菓子等
- ノンフーズ：日用雑貨品、書籍、衣料、医薬品等
- そ の 他：たばこ、ギフト商品、催事商品

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上高

地 域	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
岐阜県地区計	3,153,332	2.7	2,767,822	2.3	87.8
愛知県地区計	31,305,965	27.1	34,023,250	28.5	108.7
三重県地区計	75,038,228	65.0	76,112,746	63.8	101.4
滋賀県地区計	6,002,653	5.2	6,490,223	5.4	108.1
合計	115,500,179	100.0	119,394,042	100.0	103.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品部門別仕入高

商品部門	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)		前年同期比 (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)	
生鮮食品					
農産	10,982,322	12.6	10,344,011	11.5	94.2
水産	6,028,010	6.9	6,257,392	6.9	103.8
畜産	6,736,314	7.8	7,305,463	8.1	108.4
デイリー	21,117,522	24.3	22,236,045	24.6	105.3
デリカ	6,432,116	7.4	6,987,189	7.8	108.6
小計	51,296,286	59.0	53,130,102	58.9	103.6
グローサリー					
一般食品・リカー	23,113,881	26.6	23,506,213	26.1	101.7
菓子	4,467,344	5.1	4,586,478	5.1	102.7
ノンフーズ	4,735,818	5.4	4,631,464	5.1	97.8
小計	32,317,045	37.1	32,724,156	36.3	101.3
その他	3,385,686	3.9	4,308,426	4.8	127.3
合計	86,999,018	100.0	90,162,685	100.0	103.6

(注) 1 商品部門別仕入実績のうち、商品の種類別区分は次のとおりであります。

- 農 産：野菜、果物等
- 水 産：鮮魚、塩干等
- 畜 産：畜肉等
- デイリー：漬物、練製品、加工肉、卵、冷凍食品、乳製品、パン等
- デ リ カ：寿司、惣菜、弁当等
- 一般食品・リカー：乾物類、調味料、米、酒類等
- 菓 子：菓子等
- ノンフーズ：日用雑貨品、書籍、衣料、医薬品等
- そ の 他：たばこ、ギフト商品、催事商品

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

小売業を取り巻く環境は、個人消費の先行きが不透明なことに加え、業種業態を越えた競争が厳しさを増すなど依然厳しい状況が続くものと考えております。このような中で、当社グループが経営戦略を実現するために対処すべき課題は以下のとおりであります。

安全・安心な商品の提供

商品の安全性や表示の信頼性の確保は最も重要な課題であり、イオングループと連携し、信頼できる取引先の選定、商品チェック体制の強化、全従業員への品質・衛生管理の徹底と指導及び教育に一層積極的に取り組んでまいります。

競争に打ち勝つ価格と低コスト構造の実現

お客さまの価格志向がより顕著になり、価格が購入先決定の重要な条件となる中、イオンのグループ力を活かした商品調達やトップバリュ商品の拡大を図り、競争店舗に勝つお値打ち価格の実現に努めてまいります。一方で、お値打ち価格で販売しても利益が確保できるコスト構造の構築に向け、店舗オペレーションの単純化・標準化、品揃えや販売方法の改善、ITの導入、出店投資の圧縮等を進め、生産性の向上と収益性の向上の実現を目指します。

事業規模の拡大

当社グループはイオングループの中部圏を担うスーパーマーケットとして当地区で確固たる地位を確立することを目指し、市場規模の大きい中部地区の中核都市への出店拡大に引き続き取り組み、お客さま満足向上と業容の拡大を図ります。また、成長著しいアジアマーケットへの展開として、中国への店舗展開、アジアでの商品調達ルートの開拓等を実施してまいります。

従業員のプロ化の推進

景気の低迷による一時的な採用環境の改善はあるものの長期的には労働人口は減少することから、企業規模拡大を担う人材の確保と育成が重要な課題と認識しております。パート従業員の正社員登用制度、人事諸制度の見直しによる能力主義の徹底等により優秀な従業員を確保するとともに、教育訓練機会の拡充を図り、従業員のプロ化に継続的に取り組んでまいります。

環境保全の取り組み

環境負荷の低減として、新規店舗での省エネ設備の導入や既存店舗での設備見直しによる省エネ化に取り組むと同時に、地域社会と連携したレジ袋の無料配布中止の拡大や各種リサイクル活動等を推進しながら循環型社会の実現に向けた取り組みを継続して実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向に関するリスク

当社グループは小売業を主要事業として営んでおり、景気や個人消費といった国内経済の動向や冷夏・暖冬等の気象現象が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争激化に関するリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、オーバーストアの状況にありますが、引き続き業種・業態を超えた新規出店や参入が続いております。当社グループとしては、競合他社の動向を把握するとともに、より競争力のある店舗作りと差別化を図っていく所存ですが、今後さらに競合他社の出店が加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客情報の漏洩に関するリスク

当社グループは、自社のお買物ポイントカード制度に基づき、加入されているカード会員の個人情報を多数保有しており、データをコンピューター管理しております。個人情報の利用・保管などに関して社内ルールを設け、平成18年9月には、財団法人日本情報処理開発協会認定の「プライバシーマーク」を取得し、その管理を徹底し万全を期しておりますが、コンピューターシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上高の減少、損害賠償の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制及び品質管理に関するリスク

当社グループの取り扱う商品・サービスの提供にあたっては、販売時や媒体掲載時の表示等について、景品表示法やJAS法等による法的な定めがあり、商品仕入についての独占禁止法、下請法等の規制により、取引先との公正な取引が強く要請されております。また、新規出店・増床計画・営業時間延長等に対する大規模小売店舗立地法による規制、環境・リサイクル関連法の適用を受けるなど、コンプライアンス遵守に立脚した経営が求められております。

当社グループにおいては、法令遵守の重要性についての教育を行い、一人ひとりが日常行動の基本的な考え方や判断基準を定めたイオン行動規範に基づき行動を行います。

しかしながら、このように社内管理・内部統制システムの構築と強化に努めたにもかかわらず、社会環境の複雑化に伴い、防ぎきれない巧妙な違法行為、取引先等に起因する違反事項等、防止がかなわない可能性もあり、これらに対する監督官庁からの違法性の指摘による営業活動への影響、損害賠償の発生等の可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 小売価格の低下に関するリスク

日本の小売業界は、近年の長引くデフレの影響を受けてきました。今後、個人消費の回復が見込まれない、供給過剰や競争激化により、さらなる小売価格の引下げがあった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品の安全性に関するリスク

当社グループは、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取り組みを進めておりますが、新型インフルエンザ等の感染症の発生、人体に与える影響が大きい放射能による食品等の汚染、農作物の残留農薬、産地表示の偽装等、当社グループの取組みを超えた問題が発生した場合、当社グループが提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼低下、対応コストの発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不動産価格等の上昇に伴うリスク

当社グループの小売事業やディベロッパー事業においては不動産の取得又は賃借を行うため、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することとなります。また、当社グループは、不動産の転貸も行っておりますが、当社グループが負担すべき賃料の増額分をテナントから受領する賃料収入によって賄うことができなくなる可能性もあります。

また、不動産関係法の改正や会計基準の変更による不動産保有リスクの上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 店舗出店に関するリスク

当社グループは、店舗の出店方法を土地または土地・建物を賃借する方式で出店した時に、敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入れを行っております。

差入れした資金の保全対策として、抵当権または賃借権の設定を行っておりますが、土地及び建物の所有者である法人・個人が破綻等の状況に陥り、店舗の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地及び建物に係る賃貸借契約のうち、当社グループの事情により中途解約する場合には、敷金・保証金等の一部を放棄する可能性があります。

(9) 減損に関するリスク

当社グループが所有する固定資産（のれんを含む）について、競争の激化や市場価格の著しい下落等、経営環境の著しい変化により収益性が低下した場合、減損処理が必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 資金調達に関するリスク

当社グループは、新規出店や既存店の改装投資に必要な資金の一部を、金融機関からの借入を中心に調達しておりますが、金融環境の悪化により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 地震や台風等の自然災害等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 感染症災害の発生等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において、SARS、新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害のあった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 中国事業に関するリスク

当社グループは、成長著しい中国への出店を目指しておりますが、中国における経済成長の鈍化、個人消費の停滞、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、伝染病の発生等の事象が発生した場合、取引や物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、中国の法制度は生成途中であり、中国政府は外資規制等産業規制について広範な裁量を有しているため、規制内容またはその運用・解釈の重大な変更が頻繁に行われる可能性があります。かかる規制及びその変更により、当社グループの中国における事業展開に悪影響が及ぶ可能性があります。更に、為替相場の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、親会社であるイオン株式会社及び兄弟会社であるイオンリテール株式会社等と以下の契約を締結しております。

(1) 親会社との契約

会社名	契約名称	契約内容	契約期間
イオン株式会社	コーポレート負担金・ブランドロイヤルティ契約	グループマネジメントに係わる費用負担及びグループに属することで与えられる無形の経済的利益に関する契約	平成23年3月1日～平成24年2月29日

(2) 兄弟会社との契約

会社名	契約名称	契約内容	契約期間
イオンリテール株式会社	商品券共通利用契約	イオン商品券の販売及び利用	平成23年10月21日～平成24年10月20日（1年毎自動更新）
イオン商品調達株式会社	商品売買基本契約	商品の仕入	平成23年6月21日～平成24年6月20日（1年毎自動更新）
イオントップバリュ株式会社	トップバリュ商品販売基本契約	P B（プライベートブランド）商品の仕入	平成23年6月21日～平成24年6月20日（1年毎自動更新）
イオンアイビス株式会社	情報システム利用等に関する契約	グループ統合システムの利用	イオングループとしての業務提携、協力関係が存続する限り継続

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における営業収益は、1,223億38百万円（前年同期比3.3%増）となりました。その内訳は、前連結会計年度及び当連結会計年度に新規開店した店舗が売上高に寄与し、加えて、既存店売上も前年度を上回った結果、売上高は1,193億94百万円（前年同期比3.4%増）、その他営業収入は、新規テナントの増加による不動産等賃貸収入の増加等により29億44百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

営業総利益は、売上高の増加もあり322億90百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、新店4店舗の開店及び北勢プロセスセンターの稼働もあり304億66百万円（前年同期比4.4%増）となり、営業利益は、18億23百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

営業外損益は、営業外収益を1億95百万円（前年同期比27.8%減）、営業外費用を支払利息85百万円等で1億8百万円（前年同期比20.1%減）、それぞれ計上いたしました。

これにより、経常利益は、19億10百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

特別損益は、特別利益を固定資産売却益51百万円等により73百万円（前年同期比272.9%増）、特別損失を減損損失6億86百万円等により13億3百万円（前年同期比28.8%増）、それぞれ計上いたしました。

その結果、税金等調整前当期純利益は、6億81百万円（前年同期比47.7%減）となりましたが、法人税法改正に伴い繰延税金資産を2億55百万円取り崩した事等により法人税等調整額を1億3百万円計上し、1億15百万円の当期純損失（前連結会計年度は4億47百万円の当期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、75億80百万円(前年同期比8.7%増)となりました。増減の主な内訳は、未収入金が3億2百万円(前連結会計年度は流動資産「その他」に含む)、現金及び預金が1億49百万円、売掛金が1億49百万円増加いたしましたが、繰延税金資産が1億55百万円減少し、流動資産合計で6億8百万円増加しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、324億75百万円(前年同期比1.0%増)となりました。増減の主な内訳は、新規出店等により有形固定資産が4億72百万円増加して240億14百万円、無形固定資産は3億75百万円減少して10億17百万円、投資その他の資産が2億23百万円増加して74億43百万円となり、固定資産合計で3億20百万円増加しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、190億69百万円(前年同期比3.8%減)となりました。増減の主な内訳は、設備関係支払手形が14億79百万円、買掛金が7億21百万円増加いたしましたが、1年内返済予定の長期借入金が17億18百万円、短期借入金が10億20百万円、未払法人税等で2億58百万円減少し、流動負債合計で7億51百万円減少しております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、74億31百万円(前年同期比38.6%増)となりました。増減の主な内訳は、資産除去債務が10億93百万円、長期借入金が9億99百万円増加し、固定負債合計で20億69百万円増加しております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、135億55百万円(前年同期比2.8%減)となりました。増減の主な内訳は、当期純損失計上等に伴う利益剰余金の減少3億69百万円等により、純資産合計で3億88百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1〔業績等の概要〕」に記載しております。

(4) 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売用商品の仕入資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは、人件費、販売費、設備費及び一般管理費であります。

固定資金需要のうち主なものは、新規店舗出店での店舗設備の取得、賃借保証金の差入れ及び約定で返済している借入金等であります。

(5) 契約債務及び約定債務

平成24年1月31日現在の当社グループの約定債務の概要であります。

区分	合計 (千円)	年度別返済予定額(千円)				
		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
短期借入金	80,000	80,000	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	1,350,032	1,350,032	—	—	—	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	2,562,754	—	231,090	2,326,664	5,000	—

(6) 財務政策

当社グループは、基本的に運転資金及び通常の店舗改装、設備改修資金等については、自己資金または短期借入金で調達し、新規店舗出店等による固定資金は、自己資金、預り保証金及び長期借入金で調達しております。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことで当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び固定資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、食品小売業界における企業間競争に生き残るために、営業基盤の拡大と強化を積極的に行っております。平成23年8月にマックスバリュ東近江店（滋賀県東近江市）、9月にマックスバリュ米野木店（愛知県日進市）、10月にはマックスバリュ長久手店（愛知県長久手市）及びマックスバリュ大矢知店（三重県四日市市）の4店舗を新規出店しました。また、マックスバリュ津北店（三重県津市）等の大規模改装、主要店舗で地域特性を加味した品揃えの拡充のための活性化を実施しました。並行して、既存店舗の食品ディスカウント業態への転換も進め、3月にザ・ビッグエクスプレス鈴鹿ユーズ店（三重県鈴鹿市）、9月にザ・ビッグエクスプレス五女子店（名古屋市中川区）、11月にザ・ビッグエクスプレス向島店（名古屋市中村区）の3店舗をリニューアルオープン等を実施し、営業基盤の拡充を図りました。また、サプライチェーン再構築の一環として、平成23年10月には連結子会社のデリカ食品株式会社が運営する北勢プロセスセンター（三重県四日市市）を稼働させ、刺身や惣菜など調理加工、商品化、店舗配送を委託することで、三重県北勢エリアの中・小型店の店舗作業の効率化と商品力の向上に努めた結果、設備投資額は、37億4百万円となりました。

これらの設備投資額は、自己資金によりまかなっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年 1 月31日現在)

地域名	設備の内容	土地		建物		構築物	その他の有形固定資産	差入保証金	投下資本合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
岐阜県地区計	店舗	(30,526) 30,526	—	9,149	783,246	108,043	69,167	125,147	1,085,605	97
愛知県地区計	店舗	(114,823) 119,517	1,938,662	(20,779) 97,398	3,663,678	313,759	479,263	1,383,859	7,779,223	1,075
三重県地区計	店舗	(588,009) 654,300	5,347,030	(67,251) 206,454	5,702,931	1,166,404	943,861	1,954,577	15,114,805	2,420
滋賀県地区計	店舗	(59,076) 59,076	—	(4,734) 15,395	616,883	238,915	136,404	343,611	1,335,815	235
店舗計	—	(792,435) 863,419	7,285,692	(92,766) 328,398	10,766,740	1,827,123	1,628,697	3,807,196	25,315,449	3,827
本部計	事務所	(3,409) 5,257	167,745	(350) 1,616	91,024	7,153	59,784	4,398	330,106	337
開発物件等計	遊休物件他	(9,769) 42,151	1,012,453	10,545	—	—	—	11,403	1,023,856	—
賃貸物件計	賃貸施設	(29,382) 39,504	473,495	(6,375) 12,017	303,259	22,006	50,117	95,654	944,533	—
合計	—	(834,995) 950,332	8,939,386	(99,493) 352,578	11,161,024	1,856,282	1,738,599	3,918,653	27,613,945	4,164

- (注) 1 面積のうち()内の数字は、賃借面積を内数で表示しております。
- 2 建物面積は延面積であり、同友店(テナント)への賃貸面積を含んでおります。
- 3 差入保証金には、1 年内償還予定の差入保証金(店舗賃借保証金)189,518千円を含めております。
- 4 その他の有形固定資産の内訳は車両運搬具(693千円)及び器具備品(1,737,906千円)であります。
- 5 従業員数は、当社からの出向者29人を除き、受入出向者8人、臨時従業員3,266人(パートタイマー等で1 日勤務時間8 時間換算による)を含んでおります。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 7 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

区分	主な物件名	年間リース料	リース期間	リース契約残高
店舗設備等	オープンショーケース等	129,592千円	5 年	50,574千円

(2) 国内子会社

(平成24年 1 月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	土地		建物		構築物	その他の 有形固定 資産	差入 保証金	投下資本 合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
デリカ食品㈱ (三重県松阪市)	製造 工場	(13,828) 13,828	—	(6,091) 6,091	114,193	20,118	170,539	4,500	309,351	210

- (注) 1 面積のうち()内の数字は、賃借面積を内数で表示しております。
- 2 デリカ食品㈱の従業員数には、受入出向者5人、臨時従業員177人(パートタイマー等で1日勤務時間8時間換算による)を含んでおります。
- 3 デリカ食品㈱のその他の有形固定資産の内訳は、車輛運搬具(127千円)、器具備品(1,206千円)及び機械装置(159,205千円)であります。
- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 5 リース契約における主な賃借設備は、以下のとおりであります。

区分	主な物件名	年間リース料	リース期間	リース契約残高
デリカ食品㈱	厨房設備	2,416千円	6 年	1,409千円

(3) 提出会社の販売設備の稼働状況

地域名	建物床面積 (㎡)	売場部分		貸与部分	
		面積 (㎡)	床面積に 対する比率 (%)	面積 (㎡)	床面積に 対する比率 (%)
岐阜県地区計	9,149	3,762	41.1	2,842	31.1
愛知県地区計	97,398	36,299	37.3	25,441	26.1
三重県地区計	206,454	103,361	50.1	52,245	25.3
滋賀県地区計	15,395	8,513	55.3	2,918	19.0
合計	328,398	151,936	46.3	83,449	25.4

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地) (店舗名仮称)	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		増加予定 売場面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	マックスバリュ 木曽川店 (愛知県一宮市)	店舗設備	404,586	57,050	注 1	平成23年 9月	平成24年 3月	2,124
提出会社	マックスバリュ 一社店 (名古屋市長栄区)	店舗設備	233,085	42,000	注 1	平成24年 1月	平成24年 7月	918

(注) 1 . 今後の設備投資予定額の資金調達方法は、自己資金を予定しております。

2 . 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年 1 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年 4 月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,510,623	25,510,623	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	25,510,623	25,510,623	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成20年3月14日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年3月31日)
新株予約権の数(個)	98	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,800(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月1日～ 平成35年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 789(注)2 資本組入額 395(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり788円)を合算しております。なお、各取締役等に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。

3 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第2回新株予約権

平成21年3月13日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年3月31日)
新株予約権の数(個)	195	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月1日～ 平成36年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 789(注)2 資本組入額 395(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり788円)を合算しております。なお、各取締役に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。

3 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第3回新株予約権

平成22年3月12日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年3月31日)
新株予約権の数(個)	225	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月1日～ 平成37年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 761(注)2 資本組入額 381(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり760円)を合算しております。なお、各取締役に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。

3 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第4回新株予約権

平成23年3月11日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年3月31日)
新株予約権の数(個)	198	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,800(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年5月1日～ 平成38年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 700(注)2 資本組入額 350(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(1株当たり699円)を合算しております。なお、各取締役に割当てられた新株予約権の公正な評価単価相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、付与日において合意相殺しております。

3 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年 2 月 1 日 1	477,000	25,510,623	—	3,850,498	—	5,416,207

(注) エフアール興産㈱の吸収合併による増加
合併比率 1 : 53

(6) 【所有者別状況】

平成24年 1 月31日現在									
区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	7	191	—	—	10,439	10,647	—
所有株式数 (単元)	—	19,304	11	190,534	—	—	45,198	255,047	5,923
所有株式数 の割合(%)	—	7.57	0.00	74.71	—	—	17.72	100.00	—

(注) 1 当社は自己株式を82,212株保有しており、個人その他に822単元、単元未満株式の状況に12株含めて記載しております。自己株式82,212株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年 1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 5 番地 1	14,916	58.47
株式会社ウメト	三重県津市垂水75番地の 4	1,236	4.85
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	662	2.60
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	631	2.48
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島 6 丁目 1 番 1 号	589	2.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口 4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	385	1.51
竹 内 晶 子	三重県鈴鹿市	360	1.41
中 西 久 雄	三重県松阪市	320	1.25
マックスバリュ中部 従業員持株会	三重県松阪市大口町185番地の 1	308	1.21
マックスバリュ中部 取引先持株会	三重県松阪市大口町185番地の 1	280	1.10
計	—	19,690	77.18

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4) 385千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,422,500	254,225	—
単元未満株式	普通株式 5,923	—	—
発行済株式総数	25,510,623	—	—
総株主の議決権	—	254,225	—

【自己株式等】

平成24年 1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マックスバリュ中部 株式会社	三重県松阪市 大口町185番地の 1	82,200	—	82,200	0.32
計	—	82,200	—	82,200	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、取締役に対する報酬を金銭による報酬とは別に株式報酬型ストックオプションを公正価値分として年額40,000千円以内とすること及び付与する新株予約権の内容を、平成19年6月20日の定時株主総会に決議されたものです。

平成20年3月14日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

平成21年 3 月13日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年 3 月13日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	—

- (注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 平成20年 4 月23日開催の取締役会により決議された内容を下記のとおり一部変更することを平成20年 6 月 24日開催の取締役会において決議いたしました。
- | | | |
|---------|---------------|---------------|
| 内容 | 変更前 | 変更後 |
| 株式の数(株) | 26,600株を上限とする | 27,800株を上限とする |

平成22年 3 月12日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年 3 月12日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

平成23年 3 月11日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年 3 月11日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

平成24年3月9日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年3月9日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	20,500(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成24年5月1日～平成39年4月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り、権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

平成24年4月19日開催の取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年4月19日
付与対象者の区分及び対象者数(名)	当社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	23,800株を上限とする(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成25年6月10日～平成40年6月9日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。
代用払込みにに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—
新株予約権の取得条項に関する事項	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	111	86
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストック・オプションの権利行使による処分)	13,300	10,719	—	—
保有自己株式数	82,212	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的・安定的な企業業績の向上を図ることにより、株主の皆様に対して安定的且つ継続的な配当による利益還元と収益力強化につながる内部留保の充実を行ってまいりたいと考えております。この政策にもとづき経営基盤の拡充、将来の事業展開や収益力の向上、財務体質の強化及び業績を総合して配当額を決定しております。

内部留保の使途につきましては、新規出店による事業拠点拡大や店舗の改廃、合併や提携等による業容の更なる拡大、管理業務の効率化に向けたＩＴ・ビジネスプロセス改革の関連投資、人材育成等の経営基盤の一層の強化に向けて有効投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年１回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会です。

当連結会計年度については当期純損失を計上しましたが、上記基本方針に基づき期末配当金は１株につき１０円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成24年４月19日 定時株主総会決議	254,284	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成19年３月	平成20年１月	平成21年１月	平成22年１月	平成23年１月	平成24年１月
最高(円)	1,089	1,030	1,000	995	960	866
最低(円)	886	927	700	745	798	628

(注) １ 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

２ 平成19年６月20日開催の定時株主総会において、決算日を１月31日に変更しております。従って第35期の事業年度別最高・最低株価は、平成19年４月１日から平成20年１月31日までの期間をもって表示しております。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年８月	９月	10月	11月	12月	平成24年１月
最高(円)	781	780	786	812	857	866
最低(円)	755	758	750	771	808	780

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中 西 進	昭和23年 7月11日生	昭和44年 4月 昭和48年 8月 昭和49年 4月 昭和52年 4月 昭和55年10月 昭和63年 1月 昭和63年 6月 平成 5年 6月 平成12年 6月 平成22年 4月 平成22年 5月	(有)八百久フードセンター(現、有)ナカニシ商事)入社取締役 当社設立、取締役 当社常務取締役 当社営業本部長 当社専務取締役 (社)日本青年会議所副会頭 当社代表取締役社長 デリカ食品(株)代表取締役社長 当社代表取締役社長兼執行役員営業担当 当社代表取締役会長(現任) マックスバリュ中京(株)取締役(現任)	注2	75
代表取締役 社長		正 木 雄 三	昭和26年12月18日生	昭和49年 3月 昭和60年 3月 昭和62年10月 平成 4年 3月 平成 7年 3月 平成10年 3月 平成11年 3月 平成14年 6月 平成17年 4月 平成19年 5月 平成22年 4月 平成23年 5月	ジャスコ(株)(現、イオン(株))入社 同社水産食品商品企画部長 同社水産商品部長 同社大和店長 同社中南勢事業部長 同社マックスバリュ四国事業部長 同社東関東ストアサポート部長 当社取締役兼常務執行役員 イオン(株)青森岩手事業部長 (株)生活品質科学研究所代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任) イオン商品調達(株)取締役(現任)	注2	1
取締役 兼専務執行 役員	営業・商品統 括担当	川 口 高 弘	昭和30年12月 9日生	昭和53年 4月 平成 3年 2月 平成11年 6月 平成11年10月 平成12年 6月 平成17年 3月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成21年 4月 平成24年 2月 平成24年 4月	当社入社 当社商品事業部農産部長 当社取締役第一・第三販売グループゼネラルマネージャー 当社取締役商品第二部長 当社執行役員商品第二部長 当社執行役員商品部長 当社取締役商品担当兼執行役員商品部長 当社取締役商品担当兼常務執行役員商品部長 マックスバリュ北海道(株)専務取締役商品本部長 同社専務取締役営業・商品担当兼商品本部長 当社取締役兼専務執行役員営業・商品統括担当(現任)	注2	5
取締役 兼専務執行 役員	中国事業 担当	梅 本 敏	昭和27年 8月23日生	昭和57年 8月 平成 5年12月 平成 9年 4月 平成11年10月 平成12年 6月 平成13年 3月 平成13年 6月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成17年 3月 平成19年 6月 平成24年 3月 平成24年 4月	(株)主婦の店(本店津市)専務取締役 サンフーズ(株)と合併し(株)アコレに 商号変更 同社専務取締役 同社開発本部長 当社入社、専務取締役開発本部長 当社取締役兼専務執行役員(現任) 開発担当 当社情報システム・開発担当 当社情報システム・開発・業務推進担当 当社開発部担当兼情報システム部 担当 当社人事総務部担当兼情報システム部 担当 当社管理担当 当社人事・総務担当 当社人事・総務・中国事業担当 当社中国事業担当(現任)	注2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 常務執行役員	商品担当	久留幸二	昭和29年7月1日生	昭和53年4月 平成2年9月 平成9年6月 平成11年10月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年2月 平成20年8月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 当社商品事業部CSM運営部長 当社取締役 デリカ食品㈱代表取締役社長 当社執行役員営業部長 当社取締役(現任)営業担当 当社三重滋賀営業部長 当社新店サポート部長 当社常務執行役員(現任) 当社商品担当(現任)	注2	3
取締役 兼 執行役員	開発担当	廣村敦	昭和30年10月1日生	昭和53年4月 平成2年9月 平成11年10月 平成15年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年6月 平成21年5月 平成24年4月	当社入社 当社HI事業部長 当社商品第三部長 当社人事総務部部长 当社営業サポート部長 当社執行役員(現任) 当社総合企画部長 当社取締役(現任)総合企画・情報システム担当 当社商品担当兼商品部長 当社開発担当(現任)	注2	7
取締役 兼 執行役員	人事・総務・財務・情報システム担当 兼財務部長	望月俊二	昭和30年10月5日生	昭和53年3月 平成18年4月 平成18年9月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年2月 平成21年5月 平成24年4月	ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 同社AS業務部長 当社へ出向、当社財務部部长 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任)財務担当 当社財務部長(現任) 当社財務・情報システム担当(現任) 当社人事・総務担当(現任)	注2	0
取締役 兼 執行役員	総合企画・監査担当兼総合企画部長	小泉覚	昭和30年7月30日生	昭和53年4月 平成3年2月 平成13年10月 平成14年6月 平成15年4月 平成21年5月 平成22年4月 平成24年4月	当社入社 当社商品事業部畜産部長 当社人事総務部部长 当社執行役員(現任)監査室長 当社開発部長 当社取締役(現任)総合企画・開発担当兼総合企画部長 当社総合企画・開発・監査担当 当社総合企画・監査担当兼総合企画部長(現任)	注2	4
取締役 (非常勤)		内山一美	昭和23年4月9日生	昭和47年3月 昭和61年4月 平成7年5月 平成7年7月 平成9年4月 平成9年6月 平成9年10月 平成14年3月 平成22年5月 平成24年3月 平成24年4月	㈱八百半デパート(現マックスバリュ東海㈱)入社 マレーシアヤオハン店舗運営部長 台湾良半董事総経理 ヤオハンインターナショナルホールディングス取締役 ㈱ヤオハンジャパン(現マックスバリュ東海㈱)店舗運営部長 同社取締役 同社営業本部長 同社代表取締役社長 イオントップバリュ㈱代表取締役社長(現任) イオン㈱執行役SM事業責任者(現任) 当社取締役(現任)	注2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		山 崎 浩 史	昭和28年11月14日生	昭和52年3月 平成12年8月 平成14年3月 平成18年8月 平成20年2月 平成20年5月 平成21年4月 平成21年9月 平成21年12月 平成24年4月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社SSM長野商品部長 マックスバリュ九州(株)取締役商品 統括部長 同社取締役商品本部長 同社取締役商品本部長兼生鮮食品 商品部長 同社常務取締役商品担当兼生鮮食 品商品部長 同社常務取締役商品担当 イオンリテール(株)マックスバリュ 中京事業部長 マックスバリュ中京(株)代表取締役 社長(現任) 当社取締役(現任)	注2	—
監査役 (常勤)		竹 越 彰	昭和24年1月5日生	昭和46年3月 平成16年4月 平成17年5月 平成18年5月 平成18年9月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年9月 平成22年3月 平成22年4月 平成22年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 (株)ボスフル(現イオン北海道(株)) 営業本部営業推進担当部長 同社常務執行役員営業部部長 同社取締役 同社常務執行役員営業開発本部長 同社常務執行役員人事総務開発本 部長 同社常務執行役員営業管理本部長 同社常務執行役員商品本部長 同社社長付 当社常勤監査役(現任) マックスバリュ東北(株)監査役(現 任)	注3	—
監査役		岡 田 次 生	昭和22年5月22日生	昭和45年3月 平成11年6月 平成13年3月 平成14年2月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成22年4月 平成22年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社西部カンパニー第四事業部長 同社中部カンパニー副支社長 同社CS統括部長 マックスバリュ東北(株)営業統括部 長 同社取締役 同社人事総務本部長兼企業倫理担 当 同社顧問 当社常勤監査役 当社監査役(現任) マックスバリュ東海(株)監査役(現 任)	注3	2
監査役		瀨 崎 洋 行	昭和25年5月4日生	昭和48年3月 平成9年3月 平成10年5月 平成11年3月 平成12年4月 平成12年5月 平成15年5月 平成17年3月 平成18年5月 平成18年6月 平成19年5月 平成19年10月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 (株)イオンファンタジー管理統括部 長 同社取締役 同社管理統括グループ・チーフマ ネジャー 同社管理本部・本部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社管理本部・本部長兼リスクマ ネジメント担当 ミニストップ(株)常勤監査役 当社監査役(現任) ミニストップ(株)監査役(現任) (株)イオン銀行常勤監査役(現任)	注3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		清 水 良 寛	昭和49年 4 月28日生	平成 9 年 4 月 平成15年11月 平成16年 5 月 平成23年 4 月	福岡地方裁判所入庁 司法試験合格 弁護士登録 弁護士法人淀屋橋・山上合同弁護 士（現任） 当社監査役(現任)	注4	－
計							133

- (注) 1. 印の監査役は、会社法第 2 条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成24年 1 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 2 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成22年 1 月期に係る定時株主総会終結の時から 4 年間であります。
4. 監査役の任期は、平成23年 1 月期に係る定時株主総会終結の時から 4 年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

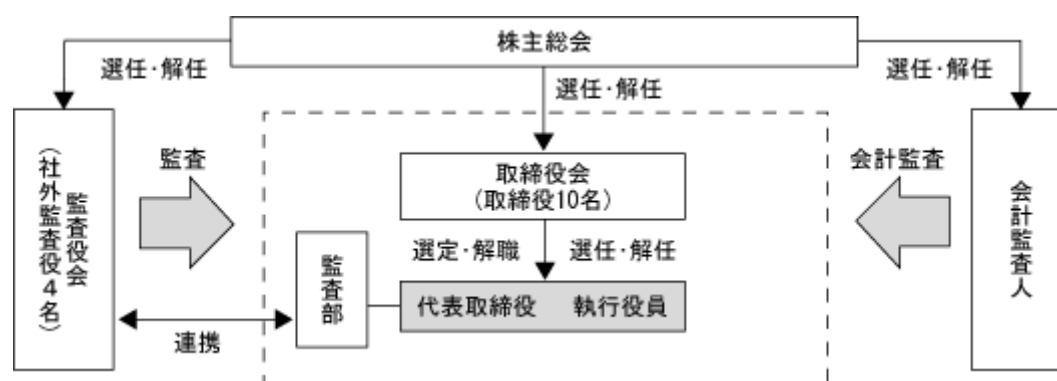
当社は、企業価値を向上させていくためには、経営の透明性・健全性を一層高め、コーポレート・ガバナンスが有効に機能し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムの構築・維持が重要であるとの認識のもと、経営の更なる効率化、意思決定の迅速化、経営監督機能の強化とコンプライアンス経営の実現に向けて、積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制

当社は平成12年6月29日付で主要部門の業務執行責任者に対して「執行役員」を任命し、これに伴い取締役の人数を大幅に減少させ、経営環境の変化に対する柔軟な対処と、重要事項の迅速な決定が可能な経営組織体制への変革に努めてまいりました。平成24年1月31日現在で取締役7名により取締役会が構成され、法令、定款及び取締役会規程の定めにより、会社の経営方針や業務執行上の重要事項を決議し、取締役の職務執行の監督、並びに取締役会が任命した執行役員の業務執行状況を管理、監督、指導しております。

当社の本報告書提出日現在におけるコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下図のとおりです。なお、コーポレート・ガバナンス体制強化の一環として、業務執行に対する一層の監督機能強化を図るため、取締役3名を増員しました。



ロ．内部統制システムに関する基本的方針及び整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全従業員の企業倫理に関する風土醸成と各部署業務のチェック機能を一層強化するため、「監査部」の機能を増強する一方、平成15年7月に制定した『イオン行動規範』をもとに、全社に向けたセミナー等を開催し、また定期的に全幹部を対象とした法務研修会の実施、内部通報ホットラインの開設と運用など、コンプライアンス経営に向けて積極的に取り組んでおります。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理は、「文書管理規程」その他社内規定に定めるところに従って適切に保存及び管理し、また、必要に応じて、取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態を維持するとともに、運用状況の検証、規程の見直しを図っております。

c. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

事業活動全般に係る様々なリスクの未然防止、又は不測の事態が発生した場合の損害、影響等を最小限にとどめるため、「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長の下にリスク管理体制を構築しております。併せて、リスク管理に必要な情報を全社的に共有し、リスクが顕在化した場合の対処、改善のための規定の整備と検証・見直しを図って行くこととしております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、原則月1回開催の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督し、取締役の職務遂行の効率化を確保するものとしております。

また、取締役会の他、取締役で構成される戦略会議を原則月1回開催し、中長期の営業戦略及び経営管理事項等に関する審議を行うとともに、取締役と各部署長で構成される経営会議を原則月1回開催し、取締役会の方針に基づき、業務執行方針・計画等、事業経営執行全般に関する諸問題の報告・審議等を行い、迅速かつ的確で効率的な意思決定による職務執行を確保する体制を維持するよう努めております。

e. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、適切な人材を配備するものとし、配備に当たっては事前に監査役会と意見交換を行い、その意見を十分考慮して検討するものとしております。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、事前に監査役会の同意を必要とし、監査役の職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で業務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとしております。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに著しい影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに関する通報情報及びその内容を速やかに報告し、また、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う体制としております。

h. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役は、取締役会のほか会社の各会議に出席できるものとし、代表取締役は監査役と定期的に意見交換を行うほか、監査役が行う監査業務につき、取締役及び使用人並びに監査法人が全面的に協力する状況を備えた体制づくりに努めております。

i. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針を定め、財務報告に係る内部統制が有効に機能するための体制を構築し、監査部の調査・指導の下に、それらを整備、運用、改善し財務報告の信頼性を高めていく体制を構築しております。

j. 反社会的勢力の排除に向けた体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、断固とした姿勢で臨み、関係遮断・排除に徹し、不当要求等の問題が発生した場合には、警察及び関係機関や弁護士との連携を緊密に行い対応する体制を維持しております。

k. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役および監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役または監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外監査役清水良寛氏と会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として監査部を設置し、本報告書提出日現在6名の体制で、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備、改善及び運用が、法令や当社規程類に準拠して実施されているか、効果的に行われているか等をチェックし、適法性と適正性の確保のための指導・改善に努めております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名の計4名体制をとっております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。

なお、監査部は各監査役の要請に応じて報告及び情報提供を行っており、監査役会は当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツから監査の報告を受けております。また、監査役会、監査部及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行い、連携して監査の質的向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりませんが、監査役4名は全て社外監査役であり、竹越 彰氏及び岡田次生氏、濱崎洋行氏は親会社であるイオン株式会社の出身者です。清水良寛氏は、弁護士として培われた法務等に関する豊富な専門的知見を有しております。各監査役は、その経験・知識等から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しており、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制としております。

また監査役2名は平成24年1月31日現在で当社株式3,349株を保有しておりますが、その他の利害関係はありません。

なお、当社は清水良寛氏を、名古屋証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	152,659	102,424	14,534	35,700	7
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—
社外役員	21,600	21,600	—	—	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役会の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄
貸借対照表計上額の合計額 531,890千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)百五銀行	593,420	217,191	取引関係の維持・強化のため
(株)第三銀行	663,506	147,961	取引関係の維持・強化のため
マックスバリュ西日本(株)	43,923	53,629	取引関係の維持・強化のため
井村屋グループ(株)	120,111	51,767	取引関係の維持・強化のため
大崎電気工業(株)	35,000	26,880	取引関係の維持・強化のため
ユタカフーズ(株)	15,200	22,192	取引関係の維持・強化のため
松阪ケーブルテレビ ステーション(株)	400	20,000	取引関係の維持・強化のため
大宝運輸(株)	48,000	13,440	取引関係の維持・強化のため
(株)オリバー	10,000	10,000	取引関係の維持・強化のため
(株)福田組	40,000	6,480	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)百五銀行	593,420	191,081	取引関係の維持・強化のため
(株)第三銀行	663,506	117,440	取引関係の維持・強化のため
マックスバリュ西日本(株)	43,923	54,771	取引関係の維持・強化のため
井村屋グループ(株)	120,111	49,485	取引関係の維持・強化のため
大崎電気工業(株)	35,000	27,160	取引関係の維持・強化のため
ユタカフーズ(株)	15,200	22,724	取引関係の維持・強化のため
松阪ケーブルテレビ ステーション(株)	400	20,000	取引関係の維持・強化のため
大宝運輸(株)	48,000	12,864	取引関係の維持・強化のため
(株)オリバー	10,000	11,430	取引関係の維持・強化のため
(株)福田組	40,000	11,240	取引関係の維持・強化のため

(注) 大崎電気工業(株)以下6銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野信勝及び浅井孝孔の2名で有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名、会計士補等11名及びその他5名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行が可能となるよう会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役会の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	—	30,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31,000	—	30,800	—

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)及び当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会へ参加し会計基準等の情報を収集しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,217,676	1,367,349
売掛金	432,361	582,238
商品	2,347,681	2,464,518
貯蔵品	72,371	66,892
繰延税金資産	496,179	341,042
未収入金	-	2,156,182
その他	2,405,811	602,595
貸倒引当金	692	759
流動資産合計	6,971,389	7,580,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 27,019,645	² 28,900,993
減価償却累計額	14,292,305	15,749,381
建物及び構築物（純額）	12,727,339	13,151,612
機械装置及び運搬具	272,436	299,732
減価償却累計額	117,352	139,706
機械装置及び運搬具（純額）	155,084	160,026
土地	² 9,085,550	² 8,939,386
建設仮勘定	116,490	14,070
その他	3,906,308	4,604,762
減価償却累計額	2,448,773	2,855,650
その他（純額）	1,457,534	1,749,112
有形固定資産合計	23,541,999	24,014,207
無形固定資産		
のれん	1,175,108	822,686
その他	217,538	194,802
無形固定資産合計	1,392,646	1,017,488
投資その他の資産		
投資有価証券	591,064	538,211
繰延税金資産	1,619,915	1,889,803
差入保証金	¹ 3,694,737	3,820,117
その他	1,478,968	1,360,159
貸倒引当金	164,615	164,292
投資その他の資産合計	7,220,069	7,443,999
固定資産合計	32,154,716	32,475,695
資産合計	39,126,106	40,055,755

	前連結会計年度 (平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,378,213	11,099,781
短期借入金	² 1,100,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	² 3,068,104	² 1,350,032
未払金及び未払費用	2,536,810	2,513,645
未払法人税等	802,915	544,217
未払消費税等	260,787	210,028
賞与引当金	304,659	349,253
役員業績報酬引当金	49,752	50,234
ポイント引当金	173,538	172,388
店舗閉鎖損失引当金	32,819	-
商品券回収損失引当金	15,697	-
資産除去債務	-	6,501
設備関係支払手形	136,113	1,615,583
その他	² 961,853	² 1,077,793
流動負債合計	19,821,263	19,069,459
固定負債		
長期借入金	² 1,562,786	² 2,562,754
繰延税金負債	4,932	-
役員退職慰労引当金	8,145	8,176
店舗閉鎖損失引当金	51,311	17,778
長期預り保証金	² 3,342,165	² 3,391,691
資産除去債務	-	1,093,775
その他	391,823	356,857
固定負債合計	5,361,164	7,431,034
負債合計	25,182,428	26,500,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,850,498	3,850,498
資本剰余金	5,416,287	5,416,207
利益剰余金	4,714,916	4,345,502
自己株式	76,910	66,276
株主資本合計	13,904,791	13,545,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,678	44,698
その他の包括利益累計額合計	11,678	44,698
新株予約権	50,565	54,028
純資産合計	13,943,678	13,555,261
負債純資産合計	39,126,106	40,055,755

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高	115,500,179	119,394,042
売上原価	87,046,330	90,048,215
売上総利益	28,453,849	29,345,827
その他の営業収入	2,897,151	2,944,550
営業総利益	31,351,000	32,290,378
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,013,990	1,063,239
包装費	107,259	117,841
販売促進費	1,548,393	1,659,663
ポイント引当金繰入額	173,538	172,388
給料	10,504,753	10,907,962
賞与	942,356	1,014,290
賞与引当金繰入額	299,033	342,738
役員業績報酬引当金繰入額	49,752	50,234
退職給付費用	151,185	155,096
その他の人件費	1,679,801	1,768,227
賃借料	4,046,942	4,055,138
水道光熱費	2,340,322	2,333,210
修繕維持費	2,040,524	2,074,453
減価償却費	1,860,910	1,941,681
のれん償却額	348,421	346,421
貸倒引当金繰入額	-	67
その他	2,084,272	2,464,084
販売費及び一般管理費合計	29,191,458	30,466,742
営業利益	2,159,542	1,823,635
営業外収益		
受取利息	15,407	15,744
受取配当金	13,784	14,154
受取保険金	34,129	32,105
違約金収入	28,764	19,855
開発負担金受入額	79,193	22,500
その他	98,676	90,683
営業外収益合計	269,956	195,043
営業外費用		
支払利息	122,249	85,533
その他	13,168	22,733
営業外費用合計	135,417	108,267
経常利益	2,294,081	1,910,411

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 10,499	1 51,091
貸倒引当金戻入額	2,434	323
役員業績報酬引当金戻入額	6,815	7,811
商品券回収損失引当金戻入額	-	14,424
特別利益合計	19,748	73,649
特別損失		
固定資産売却損	2 1,172	-
固定資産除却損	3 20,044	3 19,795
減損損失	4 781,695	4 686,446
投資有価証券評価損	132,614	3,745
店舗閉鎖損失引当金繰入額	32,819	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	571,318
その他	43,643	21,740
特別損失合計	1,011,988	1,303,045
税金等調整前当期純利益	1,301,841	681,016
法人税、住民税及び事業税	1,061,644	899,623
法人税等調整額	207,522	103,595
法人税等合計	854,122	796,027
少数株主損益調整前当期純損失（ ）	-	115,011
当期純利益又は当期純損失（ ）	447,718	115,011

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	115,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	33,019
その他の包括利益合計	-	² 33,019
包括利益	-	¹ 148,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	148,031
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,850,498	3,850,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,850,498	3,850,498
資本剰余金		
前期末残高	5,416,287	5,416,287
当期変動額		
自己株式の処分	-	79
当期変動額合計	-	79
当期末残高	5,416,287	5,416,207
利益剰余金		
前期末残高	4,521,750	4,714,916
当期変動額		
剰余金の配当	254,553	254,152
当期純利益又は当期純損失（ ）	447,718	115,011
自己株式の処分	-	249
当期変動額合計	193,165	369,413
当期末残高	4,714,916	4,345,502
自己株式		
前期末残高	41,804	76,910
当期変動額		
自己株式の取得	35,105	86
自己株式の処分	-	10,719
当期変動額合計	35,105	10,633
当期末残高	76,910	66,276
株主資本合計		
前期末残高	13,746,730	13,904,791
当期変動額		
剰余金の配当	254,553	254,152
当期純利益又は当期純損失（ ）	447,718	115,011
自己株式の取得	35,105	86
自己株式の処分	-	10,390
当期変動額合計	158,060	358,860
当期末残高	13,904,791	13,545,931

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60,542	11,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,863	33,019
当期変動額合計	48,863	33,019
当期末残高	11,678	44,698
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	60,542	11,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,863	33,019
当期変動額合計	48,863	33,019
当期末残高	11,678	44,698
新株予約権		
前期末残高	30,653	50,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,912	3,463
当期変動額合計	19,912	3,463
当期末残高	50,565	54,028
純資産合計		
前期末残高	13,716,842	13,943,678
当期変動額		
剰余金の配当	254,553	254,152
当期純利益又は当期純損失（ ）	447,718	115,011
自己株式の取得	35,105	86
自己株式の処分	-	10,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,775	29,555
当期変動額合計	226,835	388,416
当期末残高	13,943,678	13,555,261

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,301,841	681,016
減価償却費	1,892,752	1,975,540
減損損失	781,695	686,446
のれん償却額	348,421	346,421
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	137,434	255
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	24,910	44,594
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	520	31
役員業績報酬引当金の増減額（ は減少 ）	6,136	14,322
ポイント引当金の増減額（ は減少 ）	2,780	1,149
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少 ）	32,819	15,947
商品券回収損失引当金の増減額（ は減少 ）	928	15,697
受取利息及び受取配当金	29,192	29,899
支払利息	122,249	85,533
投資有価証券評価損益（ は益 ）	132,614	3,745
固定資産売却損益（ は益 ）	9,326	51,091
固定資産除却損	20,044	19,795
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	571,318
売上債権の増減額（ は増加 ）	959,173	149,877
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	42,700	111,357
仕入債務の増減額（ は減少 ）	85,862	721,567
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	133,437	38,258
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	1,004,661	273,818
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	38,479	163,151
その他の固定負債の増減額（ は減少 ）	10,036	735
その他	96,434	5,976
小計	4,342,872	4,631,374
利息及び配当金の受取額	14,279	14,548
利息の支払額	96,764	59,603
法人税等の支払額	1,161,148	1,156,421
法人税等の還付額	4,413	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,103,652	3,429,897

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	859,423	1,228,477
無形固定資産の取得による支出	27,765	46,034
有形固定資産の売却による収入	57,671	148,566
有形固定資産の除却による支出	-	14,600
差入保証金の差入による支出	325,877	290,907
差入保証金の回収による収入	231,459	214,554
貸付金の回収による収入	3,720	2,288
預り保証金の返還による支出	248,623	258,718
預り保証金の受入による収入	68,259	306,158
その他	139,387	120,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,239,966	1,287,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	600,000	1,020,000
長期借入れによる収入	350,000	2,350,000
長期借入金の返済による支出	913,104	3,068,104
自己株式の純増減額（ は増加 ）	35,105	86
ストックオプションの行使による収入	-	13
配当金の支払額	254,581	254,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,452,790	1,992,527
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	410,895	149,672
現金及び現金同等物の期首残高	806,781	1,217,676
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,217,676	¹ 1,367,349

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社 2 社のすべてを連結の範囲に含めております。 連結子会社.....デリカ食品(株) フレックスオートライフ(株) (注) フレックスオートライフ(株)は平成11年 9 月21日に解散し、現在清算中であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算期は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める 売価還元平均原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物及び構築物 (建物) 20年 (建物附属設備) 3 ～ 18年 (構築物) 5 ～ 30年 機械装置及び運搬具 2 ～ 20年 その他 (器具備品) 2 ～ 20年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	長期前払費用 均等償却 貸倒引当金 債権の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。 役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。 ポイント引当金 自社ポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、ポイント累積残高に対する将来のお買い物割引券発行見込額を計上しております。	長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員業績報酬引当金 同左 ポイント引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
	役員退職慰労引当金 連結子会社デリカ食品㈱は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。 商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しております。 -----	役員退職慰労引当金 同左 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。 -----
(4) 重要なヘッジ会計の方法	-----	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
(5) のれんの償却方法及び償却期間	-----	のれんの償却については、発生日以降、投資効果の発現する期間(5年及び8年)で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-----	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	-----
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生日以降、投資効果の発現する期間(5 年及び 8 年)で均等償却しております。	-----
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっています。	-----

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ53,450千円減少し、税金等調整前当期純利益は642,218千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,054,196千円であり、このうち50,404千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
----- _____	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の 5 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度に「その他」に含めておりました「未収入金」の金額は、1,853,645千円であります。 (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日 内閣府令第 5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
従来、クレジットに係る債権については全額「売掛金」に計上しておりましたが、当連結会計年度から債権譲渡が完了している金額については「未収入金」として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、通常の販売から生じた営業債権であるとの経済実態を重視し、従前より「売掛金」として計上しておりましたが、クレジットに係る未収債権のうち債権譲渡が完了している金額については「未収入金」に計上するというイオングループの表示方針に整合性を図ったものであります。この変更により、従前の方法と比較し「売掛金」が645,074千円減少し、流動資産の「その他」（未収入金）が同額増加しております。 _____	_____ 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
1 資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産 (担保に供している資産) 差入保証金 10,000千円 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務等 (担保に供している資産) 建物 1,172,279千円 土地 2,746,796千円 合計 3,919,076千円 (対応する債務) 短期借入金 700,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,765,244千円 長期借入金 1,078,591千円 流動負債の「その他」 33,153千円 長期預り保証金 565,359千円 合計 4,142,348千円	 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務等 (担保に供している資産) 建物 1,821,635千円 土地 2,813,344千円 合計 4,634,979千円 (対応する債務) 1年内返済予定の長期借入金 786,044千円 長期借入金 1,357,547千円 流動負債の「その他」 53,250千円 長期預り保証金 880,395千円 合計 3,077,236千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)					当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)				
1 固定資産売却益の内訳					1 固定資産売却益の内訳				
土地 10,460千円					土地 51,091千円				
その他(器具備品) 38千円									
合計 10,499千円									
2 固定資産売却損の内訳									
建物及び構築物 1,172千円									
3 固定資産除却損の内訳					3 固定資産除却損の内訳				
建物及び構築物 17,519千円					建物及び構築物 5,036千円				
機械装置及び運搬具 467千円					その他(器具備品) 8,240千円				
その他(器具備品) 2,057千円					無形固定資産「その他」 6,186千円				
無形固定資産「その他」 0千円					投資その他の資産「その他」 332千円				
合計 20,044千円					合計 19,795千円				
4 減損損失					4 減損損失				
当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。					当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				
減損損失を認識した資産グループの概要					減損損失を認識した資産グループの概要				
用途	種類	場所	件数	金額	用途	種類	場所	件数	金額
店舗	土地及び建物等	三重県愛知県	7件	772,609千円	店舗	土地及び建物等	三重県愛知県	15件	636,751千円
遊休資産	土地	三重県	2件	9,085千円	賃貸物件	土地及び建物等	三重県	2件	40,470千円
合計			9件	781,695千円	遊休資産	土地	三重県	2件	9,223千円
					合計			19件	686,446千円
減損損失の認識に至った経緯					減損損失の認識に至った経緯				
店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。					同左				
減損損失の金額					減損損失の金額				
建物及び構築物 427,984千円					建物及び構築物 566,765千円				
土地 264,112千円					土地 50,772千円				
その他 89,598千円					その他 68,908千円				
合計 781,695千円					合計 686,446千円				
資産のグルーピングの方法					資産のグルーピングの方法				
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。					同左				
回収可能価額の算定方法					回収可能価額の算定方法				
資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。					資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。				
また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。					また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	496,582千円
少数株主に係る包括利益	—
計	496,582千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	48,863千円
計	48,863千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,510,623	—	—	25,510,623

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,323	40,078	—	95,401

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 40,000株
単元未満株式の買取りによる増加 78株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての第1回新株予約権(平成20年4月1日発行)	—	—	—	—	—	8,746
提出会社	ストック・オプションとしての第2回新株予約権(平成21年4月1日発行)	—	—	—	—	—	21,906
提出会社	ストック・オプションとしての第3回新株予約権(平成22年4月1日発行)	—	—	—	—	—	19,912
合計			—	—	—	—	50,565

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月21日 定時株主総会	普通株式	254,553	10	平成22年1月31日	平成22年4月22日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,152	10	平成23年1月31日	平成23年4月21日

当連結会計年度(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,510,623	—	—	25,510,623

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,401	111	13,300	82,212

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

111株

ストック・オプションの権利行使による減少

13,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての第1回新株予約権 (平成20年 4 月 1 日発行)	—	—	—	—	—	7,722
提出会社	ストック・オプションと しての第2回新株予約権 (平成21年 4 月 1 日発行)	—	—	—	—	—	15,366
提出会社	ストック・オプションと しての第3回新株予約権 (平成22年 4 月 1 日発行)	—	—	—	—	—	17,100
提出会社	ストック・オプションと しての第4回新株予約権 (平成23年 4 月 1 日発行)	—	—	—	—	—	13,840
合計			—	—	—	—	54,028

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 4 月20日 定時株主総会	普通株式	254,152	10	平成23年 1 月31日	平成23年 4 月21日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 4 月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,284	10	平成24年1月31日	平成24年4月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,217,676千円	現金及び預金勘定 1,367,349千円
現金及び現金同等物 1,217,676千円	現金及び現金同等物 1,367,349千円
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は1,117,149千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)																																
1 リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	1 リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>建 物</td><td>2,140,930</td><td>1,336,980</td><td>803,950</td></tr><tr><td>その他 (工具、器 具及び 備品等)</td><td>746,849</td><td>582,400</td><td>164,448</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,887,779</td><td>1,919,380</td><td>968,398</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建 物	2,140,930	1,336,980	803,950	その他 (工具、器 具及び 備品等)	746,849	582,400	164,448	合 計	2,887,779	1,919,380	968,398	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>建 物</td><td>2,140,930</td><td>1,487,423</td><td>653,506</td></tr><tr><td>その他 (工具、器 具及び 備品等)</td><td>348,534</td><td>296,550</td><td>51,983</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2,489,464</td><td>1,783,973</td><td>705,490</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建 物	2,140,930	1,487,423	653,506	その他 (工具、器 具及び 備品等)	348,534	296,550	51,983	合 計	2,489,464	1,783,973	705,490
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
建 物	2,140,930	1,336,980	803,950																														
その他 (工具、器 具及び 備品等)	746,849	582,400	164,448																														
合 計	2,887,779	1,919,380	968,398																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
建 物	2,140,930	1,487,423	653,506																														
その他 (工具、器 具及び 備品等)	348,534	296,550	51,983																														
合 計	2,489,464	1,783,973	705,490																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1 年内</td><td>264,812千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>703,586千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>968,398千円</td></tr></table>	1 年内	264,812千円	1 年超	703,586千円	合計	968,398千円	<table><tr><td>1 年内</td><td>196,312千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>509,178千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>705,490千円</td></tr></table>	1 年内	196,312千円	1 年超	509,178千円	合計	705,490千円																				
1 年内	264,812千円																																
1 年超	703,586千円																																
合計	968,398千円																																
1 年内	196,312千円																																
1 年超	509,178千円																																
合計	705,490千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>376,730千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>376,730千円</td></tr></table>	支払リース料	376,730千円	減価償却費相当額	376,730千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>282,452千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>282,452千円</td></tr></table>	支払リース料	282,452千円	減価償却費相当額	282,452千円																								
支払リース料	376,730千円																																
減価償却費相当額	376,730千円																																
支払リース料	282,452千円																																
減価償却費相当額	282,452千円																																

前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。 2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>1,164,925千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>8,644,294千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>9,809,220千円</td></tr> </table> 3 オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>314,078千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>2,307,555千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,621,634千円</td></tr> </table>	1 年内	1,164,925千円	1 年超	8,644,294千円	合計	9,809,220千円	1 年内	314,078千円	1 年超	2,307,555千円	合計	2,621,634千円	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 減損損失について 同左 2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>1,409,158千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>9,971,437千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>11,380,596千円</td></tr> </table> 3 オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>314,078千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>1,993,476千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,307,555千円</td></tr> </table>	1 年内	1,409,158千円	1 年超	9,971,437千円	合計	11,380,596千円	1 年内	314,078千円	1 年超	1,993,476千円	合計	2,307,555千円
1 年内	1,164,925千円																								
1 年超	8,644,294千円																								
合計	9,809,220千円																								
1 年内	314,078千円																								
1 年超	2,307,555千円																								
合計	2,621,634千円																								
1 年内	1,409,158千円																								
1 年超	9,971,437千円																								
合計	11,380,596千円																								
1 年内	314,078千円																								
1 年超	1,993,476千円																								
合計	2,307,555千円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。また、資金調達については設備投資計画に沿って必要がある場合に銀行等の金融機関からの借入を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用、未払法人税等、未払消費税等のほとんどは、6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)は主に運転資金に係る調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

長期預り保証金は、当社店舗へ出店しているテナントからの受入敷金・保証金であり、契約満了時に返還が必要となります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されており、担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新することにより流動性リスクを管理するとともに、資金調達時には、金利の変動動向の確認または他の金融機関との金利比較を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年１月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であることが認められるものについては（注２）のとおりであり、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,217,676	1,217,676	—
(2)売掛金	432,361	432,361	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	565,579	565,579	—
(4)差入保証金	3,885,563	3,549,784	335,778
資産計	6,101,180	5,765,401	335,778
(1)買掛金	10,378,213	10,378,213	—
(2)短期借入金	1,100,000	1,100,000	—
(3)未払金及び未払費用	2,536,810	2,536,810	—
(4)未払法人税等	802,915	802,915	—
(5)未払消費税等	260,787	260,787	—
(6)長期借入金	4,630,890	4,626,051	4,838
(7)長期預り保証金	3,511,448	3,417,272	94,175
負債計	23,221,065	23,122,051	99,014

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価の算定方法は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4)差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。なお、１年内回収予定の差入保証金を含めております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金及び未払費用、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、１年内返済予定の長期借入金を含めております。

(7)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、１年内返済予定の預り保証金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	25,485
合計	25,485

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	1,217,676	—	—	—
(2)売掛金	432,361	—	—	—
(3)差入保証金	190,826	625,605	383,734	240,837
合計	1,840,864	625,605	383,734	240,837

差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないものについては、償還予定額には含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。また、資金調達については設備投資計画に沿って必要がある場合に銀行等の金融機関からの借入を行っております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用、未払法人税等、未払消費税等、設備関係支払手形のほとんどは、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）は主に運転資金に係る調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

長期預り保証金は、当社店舗へ出店しているテナントからの受入敷金・保証金であり、契約満了時に返還が必要となります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップを行っております。なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき、担当取締役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されており、担当部署が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であることが認められるものについては（注2）のとおりであり、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,367,349	1,367,349	—
(2)売掛金	582,238	582,238	—
(3)未収入金	2,156,182	2,156,182	—
(4)投資有価証券			
その他有価証券	512,726	512,726	—
(5)差入保証金	4,009,636	3,732,137	277,498
資産計	8,628,132	8,350,634	277,498
(1)買掛金	11,099,781	11,099,781	—
(2)短期借入金	80,000	80,000	—
(3)未払金及び未払費用	2,513,645	2,513,645	—
(4)未払法人税等	544,217	544,217	—
(5)未払消費税等	210,028	210,028	—
(6)設備関係支払手形	1,615,583	1,615,583	—
(7)長期借入金	3,912,786	3,897,691	15,094
(8)長期預り保証金	3,562,216	3,511,290	50,925
負債計	23,538,257	23,472,237	66,020
デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価の算定方法は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内回収予定の差入保証金を含めております。

負 債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金及び未払費用、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等、(6)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、1年内返済予定の長期借入金を含めております。なお、長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の預り保証金を含めております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理され

ているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記負債（７）長期借入金参照）

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	25,485千円
合計	25,485千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	1,367,349	—	—	—
(2)売掛金	582,238	—	—	—
(3)差入保証金	189,396	578,525	363,180	238,470
合計	2,138,984	578,525	363,180	238,470

差入保証金については、償還予定が確定しているものののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないものについては、償還予定額には含めておりません。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	104,878	73,595	31,283
	(2)国債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	104,878	73,595	31,283
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	453,449	501,482	48,033
	(2)国債	—	—	—
	(3)その他	7,251	10,150	2,899
	小計	460,700	511,632	50,932
合計		565,579	585,227	19,648

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額25,485千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について132百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理を行うにあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	127,743	88,877	38,866
	(2)国債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	127,743	88,877	38,866
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	378,661	460,422	81,761
	(2)国債	—	—	—
	(3)その他	6,321	10,150	3,829
	小計	384,982	470,572	85,590
合計		512,726	559,450	46,723

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額25,485千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理を行うにあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	750,000	750,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及びデリカ食品㈱は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を導入しております。 2 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日) 確定拠出年金への掛金支払額 148,043千円 (注) 確定拠出年金制度への資産移換額は1,587,233千円であります。なお、当連結会計年度中をもって移換を終了しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付費用に関する事項 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日) 確定拠出年金への掛金支払額 148,422千円 前払退職金の支払額 9,432千円

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費	14,652千円
特別利益	6,815千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 3 月14日	平成21年 3 月13日	平成22年 3 月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7	当社取締役 7	当社取締役 7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 11,100	普通株式 27,800	普通株式 26,200
付与日	平成20年 4 月 1 日	平成21年 4 月 1 日	平成22年 4 月 1 日
権利確定条件	権利確定条件はありません。	権利確定条件はありません。	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年 5 月 1 日 ~ 平成35年 4 月30日	平成21年 5 月 1 日 ~ 平成36年 4 月30日	平成22年 5 月 1 日 ~ 平成37年 4 月30日

(2) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 3 月14日	平成21年 3 月13日	平成22年 3 月12日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	26,200
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	26,200
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	11,100	27,800	—
権利確定(株)	—	—	26,200
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	11,100	27,800	26,200

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 3 月14日	平成21年 3 月13日	平成22年 3 月12日
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な 評価単価（円）	788	788	760

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	提出会社
年度	平成22年度
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性（ 1 ）	21.25%
予想残存期間（ 2 ）	7 年 6 ヶ月
予想配当（ 3 ）	10円 / 株
無リスク利子率（ 4 ）	1.88%

- （注）
- 1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
 - 2 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 - 3 前年の配当実績によっております。
 - 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 14,534千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 3 月14日	平成21年 3 月13日	平成22年 3 月12日	平成23年 3 月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7	当社取締役 7	当社取締役 7	当社取締役 6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 11,100	普通株式 27,800	普通株式 26,200	普通株式 19,800
付与日	平成20年 4 月 1 日	平成21年 4 月 1 日	平成22年 4 月 1 日	平成23年 4 月 1 日
権利確定条件	権利確定条件はありません。	権利確定条件はありません。	権利確定条件はありません。	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年 5 月 1 日 ～ 平成35年 4 月30日	平成21年 5 月 1 日 ～ 平成36年 4 月30日	平成22年 5 月 1 日 ～ 平成37年 4 月30日	平成23年 5 月 1 日 ～ 平成38年 4 月30日

(2) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

Stock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 3 月14日	平成21年 3 月13日	平成22年 3 月12日	平成23年 3 月11日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	19,800
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	19,800
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	11,100	27,800	26,200	—
権利確定(株)	—	—	—	19,800
権利行使(株)	1,300	8,300	3,700	—
失効(株)	—	—	—	—
未行使残(株)	9,800	19,500	22,500	19,800

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 3 月14日	平成21年 3 月13日	平成22年 3 月12日	平成23年 3 月11日
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	755	765	771	-
付与日における公正な評価単価（円）	788	788	760	699

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	提出会社
年度	平成23年度
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性（ 1 ）	18.63%
予想残存期間（ 2 ）	7 年 6 ヶ月
予想配当（ 3 ）	10円 / 株
無リスク利子率（ 4 ）	1.76%

- （注）
- 1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
 - 2 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 - 3 前年の配当実績によっております。
 - 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年 1 月31日)		当連結会計年度 (平成24年 1 月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
流動の部		流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	121,360千円	賞与引当金	139,097千円
未払社会保険料	19,346千円	未払社会保険料	17,006千円
貸倒引当金	275千円	貸倒引当金	302千円
ポイント引当金	69,068千円	ポイント引当金	68,610千円
減損損失	148,580千円	減損損失	40,533千円
未払事業税	65,488千円	未払事業税	47,282千円
その他	83,387千円	その他	41,809千円
繰延税金資産合計	507,506千円	繰延税金資産合計	354,641千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
たな卸商品評価差額	11,327千円	還付事業税	365千円
繰延税金負債合計	11,327千円	たな卸商品評価差額	13,233千円
繰延税金資産の純額	496,179千円	繰延税金負債合計	13,599千円
固定の部		固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
長期未払金	60,304千円	長期未払金	53,032千円
減価償却費	498,577千円	減価償却費	484,185千円
減損損失	1,771,562千円	減損損失	1,748,937千円
投資有価証券評価損	52,859千円	資産除去債務	383,157千円
土地評価損	87,938千円	投資有価証券評価損	47,926千円
貸倒引当金	64,641千円	土地評価損	77,332千円
その他	59,633千円	貸倒引当金	48,087千円
繰延税金資産小計	2,595,516千円	繰越欠損金	22,312千円
評価性引当額	923,475千円	その他	61,485千円
繰延税金資産合計	1,672,040千円	繰延税金資産小計	2,926,456千円
繰延税金負債との相殺	52,125千円	評価性引当額	840,034千円
繰延税金資産の純額	1,619,915千円	繰延税金資産合計	2,086,421千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	36,798千円	資産除去債務の除去費用	145,450千円
その他	20,260千円	固定資産圧縮積立金	31,432千円
繰延税金負債合計	57,058千円	その他	19,735千円
繰延税金資産との相殺	52,125千円	繰延税金負債合計	196,618千円
繰延税金負債の純額	4,932千円	繰延税金資産の純額	1,889,803千円

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)																																						
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>39.8%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>7.2%</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>9.5%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td><td>7.6%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>65.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	7.2%	のれん償却額	9.5%	評価性引当額の増加	7.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>39.8%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.4%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額</td><td>14.9%</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>18.2%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td><td>3.5%</td></tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>37.6%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.9%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>116.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	14.9%	のれん償却額	18.2%	評価性引当額の増加	3.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	37.6%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	116.9%
法定実効税率	39.8%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																						
住民税均等割額	7.2%																																						
のれん償却額	9.5%																																						
評価性引当額の増加	7.6%																																						
その他	0.2%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6%																																						
法定実効税率	39.8%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																						
住民税均等割額	14.9%																																						
のれん償却額	18.2%																																						
評価性引当額の増加	3.5%																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	37.6%																																						
その他	0.9%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	116.9%																																						
	3 法人税率変更に伴う影響 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成25年3月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。 これに伴い、平成25年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は39.8%から37.4%に変動いたします。また、平成28年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.4%から35.0%に変動いたします。 この法定実効税率の変動による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の差額は259,252千円であり、このうち法人税等調整額(借方)に対応する金額は255,952千円であります。																																						

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年 1 月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、店舗等の建設に当たり、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.98%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,054,196千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	44,834千円
時の経過による調整額	18,118千円
資産除去債務の履行による減少額	16,871千円
期末残高	1,100,277千円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。なお、店舗閉鎖損失引当金からの振替額が50,404千円含まれております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)

当社は、三重県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等（土地を含む）を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
8,982,878	483,088	8,499,790	8,897,148

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少の主なものは減価償却によるものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行なったものも含む）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年 1 月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
2,006,833	1,518,482	488,351	9,085

(注) 1. 賃貸収益はその他の営業収入に、賃貸費用（減価償却費、保険料、公租公課等）については販売費及び一般管理費に計上しております。

2. その他損益の主なものは減損損失によるものであり、特別損失に計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

当社は、三重県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等（土地を含む）を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
8,499,790	326,096	8,173,694	8,391,122

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費392,909千円であります。

３．当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行なったものも含む）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年 1 月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
2,116,327	1,539,412	576,915	133,450

（注）１．賃貸収益はその他の営業収入に、賃貸費用（減価償却費、保険料、公租公課等）については販売費及び一般管理費に計上しております。

２．その他損益の主なものは減損損失によるものであり、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)

	商品小売事業 (千円)	不動産等 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	115,500,179	2,897,151	118,397,331	—	118,397,331
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	21,219	21,219	(21,219)	—
計	115,500,179	2,918,370	118,418,550	(21,219)	118,397,331
営業費用	113,605,810	1,709,290	115,315,101	922,687	116,237,788
営業利益	1,894,368	1,209,080	3,103,449	(943,906)	2,159,542
資産・減価償却費・減損損失及び資本的支出					
資産	33,377,264	1,869,921	35,247,186	3,878,920	39,126,106
減価償却費	1,798,166	330,948	2,129,115	112,058	2,241,173
減損損失	772,609	—	772,609	9,085	781,695
資本的支出	1,031,752	187,434	1,219,186	64,167	1,283,354

- (注) 1 営業収益は売上高とその他の営業収入の合計であります。
2 事業区分は内部管理上採用している区分であります。
3 各事業の主な内容
(1) 商品小売事業 …………… 食料品、日用雑貨品等の販売
(2) 不動産等賃貸事業 …… 不動産賃貸収入及び販売受入手数料(コンセッショナリー部門の収入)等
4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(944,130千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,878,920千円)の主なものは、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
6 減価償却費には長期前払費用及びのれん償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでおりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度における本国以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な支店はないため売上高はなく、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において輸出取引はなく、本国以外の国又は地域に所在する子会社はないため輸出高もなく、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

当社グループは、商品事業及びこれらに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、当社グループは従来、事業の種類別セグメントを「商品小売事業」、「不動産等賃貸事業」の2セグメントに分類集計しておりましたが、当連結会計年度より「商品小売事業」の単一のセグメントになっております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	イオンクレジットサービス㈱	東京都千代田区	15,466,500	金融サービス業	—	クレジット及び電子マネー業務委託	クレジット及び電子マネー売掛	20,712,618	売掛金 未収入金	306,075 1,089,601
親会社の子会社	イオン商品調達㈱	千葉県千葉市美浜区	122,125	商品の企画・製造・卸及び輸出入等	—	商品取引等	商品の購入	6,967,099	買掛金	671,455
親会社の子会社	イオントップバリュ㈱	千葉県千葉市美浜区	342,250	商品の企画・製造・卸及び輸出入等	—	商品取引等	商品の購入	7,059,578	買掛金	730,993

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- クレジット債権の譲渡については、クレジット扱いの売上債権の金額（商品代＋消費税等）をもって譲渡しております。
- 商品の購入については、当社希望の規格や価格等を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466,500	金融サービス業	—	クレジット及び電子マネー業務委託	クレジット及び電子マネー売掛	32,076,972	売掛金 未収入金	444,943 1,360,983
親会社の子会社	イオン商品調達(株)	千葉県千葉市美浜区	122,125	商品の企画・製造・卸及び輸出入等	—	商品取引等	商品の購入	7,055,097	買掛金	677,642
親会社の子会社	イオントップバリュ(株)	千葉県千葉市美浜区	342,250	商品の企画・製造・卸及び輸出入等	—	商品取引等	商品の購入	8,271,112	買掛金	908,804

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 クレジット債権の譲渡については、クレジット扱いの売上債権の金額（商品代＋消費税等）をもって譲渡しております。
- 2 商品の購入については、当社希望の規格や価格等を提示し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	
1 株当たり純資産額	546.65円	1 株当たり純資産額	530.95円
1 株当たり当期純利益	17.61円	1 株当たり当期純損失 ()	4.52円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	17.56円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 1 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,943,678	13,555,261
普通株式に係る純資産額(千円)	13,893,112	13,501,233
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	50,565	54,028
普通株式の発行済株式数(株)	25,510,623	25,510,623
普通株式の自己株式数(株)	95,401	82,212
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,415,222	25,428,411

(2) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (千円)	447,718	115,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	447,718	115,011
普通株式の期中平均株式数(株)	25,430,634	25,422,654
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	60,792	—
普通株式増加数(株)	60,792	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100,000	80,000	0.90	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,068,104	1,350,032	1.41	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,562,786	2,562,754	0.89	平成25年2月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,730,890	3,992,786	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	計 (千円)
長期借入金	231,090	2,326,664	5,000	—	2,562,754

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	第2四半期 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	第3四半期 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)	第4四半期 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)
売上高 (千円)	28,207,829	29,336,669	30,610,464	31,239,078
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 () (千円)	116,111	253,304	239,534	304,289
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	141,285	95,947	81,427	151,101
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	5.56	3.77	1.42	5.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 1 月31日)	当事業年度 (平成24年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,949	1,292,149
売掛金	431,294	569,331
商品	2,325,004	2,439,069
貯蔵品	71,299	65,471
前払費用	326,549	350,620
繰延税金資産	492,761	323,882
未収入金	1,852,845	2,152,057
短期貸付金	2,288	2,357
その他	³ 221,812	³ 264,837
貸倒引当金	692	759
流動資産合計	6,834,112	7,459,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 21,966,762	² 23,567,885
減価償却累計額	11,154,340	12,406,861
建物（純額）	10,812,422	11,161,024
構築物	4,758,530	5,021,306
減価償却累計額	2,989,688	3,165,023
構築物（純額）	1,768,842	1,856,282
車両運搬具	7,253	7,253
減価償却累計額	6,450	6,559
車両運搬具（純額）	803	693
工具、器具及び備品	3,875,748	4,573,794
減価償却累計額	2,431,224	2,835,888
工具、器具及び備品（純額）	1,444,524	1,737,906
土地	² 9,085,550	² 8,939,386
建設仮勘定	116,490	14,070
有形固定資産合計	23,228,633	23,709,363
無形固定資産		
のれん	1,175,108	822,686
商標権	777	592
ソフトウェア	127,632	104,841
電話加入権	15,343	15,343
施設利用権	72,850	72,917
無形固定資産合計	1,391,712	1,016,382
投資その他の資産		
投資有価証券	591,064	538,211
関係会社株式	22,500	22,500
出資金	5,145	5,145
長期貸付金	9,001	6,643
長期前払費用	985,061	957,503
繰延税金資産	1,623,163	1,875,017
差入保証金	¹ 3,689,687	3,815,567
その他	478,635	389,760
貸倒引当金	164,615	164,292
投資その他の資産合計	7,239,644	7,446,058
固定資産合計	31,859,990	32,171,803
資産合計	38,694,103	39,630,821

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 1 月31日)	当事業年度 (平成24年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 10,467,849	3 11,205,926
短期借入金	2 1,100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 3,034,744	2 1,319,544
未払金	3 1,173,950	3 1,059,559
未払費用	1,307,162	1,369,282
未払法人税等	802,500	543,800
未払消費税等	195,549	205,563
預り金	429,518	577,633
賞与引当金	296,500	342,000
役員業績報酬引当金	48,852	50,234
ポイント引当金	173,538	172,388
店舗閉鎖損失引当金	32,819	-
商品券回収損失引当金	15,697	-
資産除去債務	-	6,501
設備関係支払手形	136,113	1,615,583
その他	2 530,545	2 489,614
流動負債合計	19,745,340	18,957,632
固定負債		
長期借入金	2 1,548,966	2 2,529,422
店舗閉鎖損失引当金	51,311	17,778
長期預り保証金	2 3,342,165	2 3,391,691
資産除去債務	-	1,065,775
その他	391,823	356,857
固定負債合計	5,334,266	7,361,525
負債合計	25,079,606	26,319,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,850,498	3,850,498
資本剰余金		
資本準備金	5,416,207	5,416,207
その他資本剰余金	79	-
資本剰余金合計	5,416,287	5,416,207
利益剰余金		
利益準備金	400,250	400,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	54,431	52,117
別途積立金	3,156,450	3,556,450
繰越利益剰余金	774,603	93,086
利益剰余金合計	4,385,734	4,101,904
自己株式	76,910	66,276
株主資本合計	13,575,610	13,302,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,678	44,698
評価・換算差額等合計	11,678	44,698
新株予約権	50,565	54,028
純資産合計	13,614,496	13,311,664
負債純資産合計	38,694,103	39,630,821

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高	115,492,265	119,351,219
売上原価		
商品期首たな卸高	2,372,237	2,325,004
当期商品仕入高	87,147,819	90,355,850
合計	89,520,057	92,680,855
商品期末たな卸高	2,325,004	2,439,069
売上原価	87,195,052	90,241,785
売上総利益	28,297,213	29,109,434
その他の営業収入	2,915,130	2,968,016
営業総利益	31,212,344	32,077,451
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,015,325	1,064,783
包装費	107,259	117,841
販売促進費	1,548,847	1,576,925
ポイント引当金繰入額	173,538	172,388
役員報酬	128,421	124,024
役員業績報酬引当金繰入額	48,852	50,234
給料	9,393,656	10,741,052
賞与	935,808	1,008,658
賞与引当金繰入額	296,500	342,000
退職給付費用	150,299	154,209
法定福利費	1,077,134	1,142,958
福利厚生費	445,784	473,291
旅費及び交通費	114,372	148,371
賃借料	4,045,357	4,053,527
修繕維持費	2,032,729	2,067,798
水道光熱費	2,339,319	2,331,701
租税公課	448,212	460,715
交際費	5,700	6,580
支払手数料	308,043	372,428
保険料	78,417	70,599
消耗品費	750,138	1,009,721
通信費	90,655	82,030
教育研修費	28,455	42,846
減価償却費	1,857,900	1,938,603
のれん償却額	348,421	346,421
貸倒引当金繰入額	-	67
雑費	1,300,195	257,266
販売費及び一般管理費合計	29,069,338	30,157,047
営業利益	2,143,005	1,920,403

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業外収益		
受取利息	15,407	15,744
受取配当金	18,778	14,148
受取保険金	34,129	32,105
違約金収入	28,764	19,855
開発負担金受入額	79,193	22,500
その他	94,240	86,574
営業外収益合計	270,514	190,927
営業外費用		
支払利息	121,567	85,009
その他	13,142	22,699
営業外費用合計	134,710	107,709
経常利益	2,278,810	2,003,621
特別利益		
固定資産売却益	¹ 10,499	¹ 51,091
貸倒引当金戻入額	2,434	323
役員業績報酬引当金戻入額	6,815	7,811
商品券回収損失引当金戻入額	-	14,424
特別利益合計	19,748	73,649
特別損失		
固定資産売却損	² 1,172	-
固定資産除却損	³ 19,540	³ 19,773
減損損失	⁴ 781,695	⁴ 686,446
投資有価証券評価損	132,614	3,745
店舗閉鎖損失引当金繰入額	32,819	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	543,318
その他	43,643	21,240
特別損失合計	1,011,485	1,274,523
税引前当期純利益	1,287,073	802,748
法人税、住民税及び事業税	1,053,071	899,062
法人税等調整額	206,938	66,885
法人税等合計	846,133	832,176
当期純利益又は当期純損失（ ）	440,940	29,428

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,850,498	3,850,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,850,498	3,850,498
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,416,207	5,416,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,416,207	5,416,207
その他資本剰余金		
前期末残高	79	79
当期変動額		
自己株式の処分		79
当期変動額合計	-	79
当期末残高	79	-
資本剰余金合計		
前期末残高	5,416,287	5,416,287
当期変動額		
自己株式の処分		79
当期変動額合計	-	79
当期末残高	5,416,287	5,416,207
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400,250	400,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,250	400,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	56,896	54,431
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,464	2,314
当期変動額合計	2,464	2,314
当期末残高	54,431	52,117
別途積立金		
前期末残高	2,756,450	3,156,450
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	3,156,450	3,556,450

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	985,751	774,603
当期変動額		
剰余金の配当	254,553	254,152
固定資産圧縮積立金の取崩	2,464	2,314
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	440,940	29,428
自己株式の処分	-	249
当期変動額合計	211,148	681,516
当期末残高	774,603	93,086
利益剰余金合計		
前期末残高	4,199,347	4,385,734
当期変動額		
剰余金の配当	254,553	254,152
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	440,940	29,428
自己株式の処分	-	249
当期変動額合計	186,387	283,830
当期末残高	4,385,734	4,101,904
自己株式		
前期末残高	41,804	76,910
当期変動額		
自己株式の取得	35,105	86
自己株式の処分	-	10,719
当期変動額合計	35,105	10,633
当期末残高	76,910	66,276
株主資本合計		
前期末残高	13,424,328	13,575,610
当期変動額		
剰余金の配当	254,553	254,152
当期純利益又は当期純損失（ ）	440,940	29,428
自己株式の取得	35,105	86
自己株式の処分	-	10,390
当期変動額合計	151,282	273,276
当期末残高	13,575,610	13,302,333

	前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	60,542	11,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,863	33,019
当期変動額合計	48,863	33,019
当期末残高	11,678	44,698
評価・換算差額等合計		
前期末残高	60,542	11,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,863	33,019
当期変動額合計	48,863	33,019
当期末残高	11,678	44,698
新株予約権		
前期末残高	30,653	50,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,912	3,463
当期変動額合計	19,912	3,463
当期末残高	50,565	54,028
純資産合計		
前期末残高	13,394,439	13,614,496
当期変動額		
剰余金の配当	254,553	254,152
当期純利益又は当期純損失（ ）	440,940	29,428
自己株式の取得	35,105	86
自己株式の処分	-	10,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,775	29,555
当期変動額合計	220,057	302,832
当期末残高	13,614,496	13,311,664

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定しておりま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1)商品 「企業会計原則と関係諸法令との 調整に関する連続意見書」第四に 定める売価還元平均原価法(収益 性の低下による簿価切下げの方 法) (2)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下の年数 を採用しております。 建物 3～20年 構築物 5～20年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年 (2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法に よっております。 また、のれんの償却については、発 生日以降、投資効果の発現する期 間(5年及び8年)で均等償却して おります。 (3)長期前払費用 均等償却	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。 (3)役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。 (4)ポイント引当金 自社ポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、ポイント累積残高に対する将来のお買い物割引券発行見込額を計上しております。 (5)店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。 (6)商品券回収損失引当金 負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員業績報酬引当金 同左 (4)ポイント引当金 同左 (5)店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。
5 重要なヘッジ会計の方法	_____	(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 (3)ヘッジ方針 金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
-----	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ53,450千円減少し、税引前当期純利益は614,218千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,026,201千円であり、このうち50,404千円は店舗閉鎖損失引当金からの振替額であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
従来、クレジットに係る債権については全額「売掛金」に計上しておりましたが、当事業年度から債権譲渡が完了している金額については「未収入金」として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、通常の販売から生じた営業債権であるとの経済実態を重視し、従前より「売掛金」として計上しておりましたが、クレジットに係る未収債権のうち債権譲渡が完了している金額については「未収入金」に計上するというイオングループの表示方針に整合性を図ったものであります。この変更により、従前の方法と比較し「売掛金」が645,074千円減少し、「未収入金」が同額増加しております。	_____

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 1 月31日)	当事業年度 (平成24年 1 月31日)
1 資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産 (担保に供している資産) 差入保証金 10,000千円	
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務等 (担保に供している資産) 建物 1,172,279千円 土地 2,746,796千円 合計 3,919,076千円 (対応する債務) 短期借入金 700,000千円 1 年内返済予定の長期借入金 1,765,244千円 長期借入金 1,078,591千円 流動負債の「その他」 33,153千円 長期預り保証金 565,359千円 合計 4,142,348千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務等 (担保に供している資産) 建物 1,821,635千円 土地 2,813,344千円 合計 4,634,979千円 (対応する債務) 1 年内返済予定の長期借入金 786,044千円 長期借入金 1,357,547千円 流動負債の「その他」 53,250千円 長期預り保証金 880,395千円 合計 3,077,236千円
3 関係会社に対する資産・負債 関係会社に対する資産合計 6,433千円 買掛金 202,018千円 未払金 116,218千円	3 関係会社に対する資産・負債 関係会社に対する資産合計 18,925千円 買掛金 263,115千円 未払金 126,894千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)					当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)				
1 固定資産売却益の内訳					1 固定資産売却益の内訳				
土地					土地				
38千円					51,091千円				
器具備品									
38千円									
合計									
10,499千円									
2 固定資産売却損の内訳									
建物									
961千円									
構築物									
211千円									
合計									
1,172千円									
3 固定資産除却損の内訳					3 固定資産除却損の内訳				
店舗等の改装及び廃棄に伴う除却損					店舗等の改装及び廃棄に伴う除却損				
建物					建物				
11,451千円					3,966千円				
構築物					構築物				
6,067千円					1,053千円				
工具、器具及び備品					工具、器具及び備品				
2,021千円					8,235千円				
ソフトウェア					ソフトウェア				
0千円					6,186千円				
合計					その他				
19,540千円					332千円				
					合計				
					19,773千円				
4 減損損失					4 減損損失				
当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。					当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				
減損損失を認識した資産グループの概要					減損損失を認識した資産グループの概要				
用途	種類	場所	件数	金額	用途	種類	場所	件数	金額
店舗	土地及び建物等	三重県愛知県	7件	772,609千円	店舗	土地及び建物等	三重県愛知県	15件	636,751千円
遊休資産	土地	三重県	2件	9,085千円	賃貸物件	土地及び建物等	三重県	2件	40,470千円
合計			9件	781,695千円	遊休資産	土地	三重県	2件	9,223千円
					合計			19件	686,446千円
減損損失の認識に至った経緯					減損損失の認識に至った経緯				
店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。					同左				
減損損失の金額					減損損失の金額				
建物					建物				
388,159千円					455,613千円				
構築物					構築物				
39,825千円					111,151千円				
工具、器具及び備品					工具、器具及び備品				
81,771千円					36,745千円				
土地					土地				
264,112千円					50,772千円				
無形固定資産					無形固定資産				
540千円					6,998千円				
長期前払費用					長期前払費用				
5,383千円					19,418千円				
その他					その他				
1,903千円					5,745千円				
合計					合計				
781,695千円					686,446千円				
資産のグルーピングの方法					資産のグルーピングの方法				
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、売却予定の資産については物件毎にグルーピングしております。					同左				

前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。 また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。	回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。 また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,323	40,078	—	95,401

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 40,000株

単元未満株式の買取りによる増加 78株

当事業年度(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	95,401	111	13,300	82,212

(変動事由の概要)

増加・減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 111株

ストック・オプションの権利行使による減少 13,300株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)				当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)			
1 リース取引開始日が平成21年 1 月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース取引開始日が平成21年 1 月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建 物	2,140,930	1,336,980	803,950	建 物	2,140,930	1,487,423	653,506
工具、器具 及び 備品	732,348	571,726	160,621	工具、 器具及び 備品	334,033	283,459	50,574
合 計	2,873,278	1,908,706	964,571	合 計	2,474,963	1,770,882	704,081
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		262,395千円		1 年内		194,903千円	
1 年超		702,176千円		1 年超		509,178千円	
合計		964,571千円		合計		704,081千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		373,846千円		支払リース料		280,035千円	
減価償却費相当額		373,846千円		減価償却費相当額		280,035千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によりしております。				同左			
(5) 減損損失について				(5) 減損損失について			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料			
1 年内		1,164,925千円		1 年内		1,409,158千円	
1 年超		8,644,294千円		1 年超		9,971,437千円	
合計		9,809,220千円		合計		11,380,596千円	
3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)				3 オペレーティング・リース取引 (貸主側)			
オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料			
1 年内		314,078千円		1 年内		314,078千円	
1 年超		2,307,555千円		1 年超		1,993,476千円	
合計		2,621,634千円		合計		2,307,555千円	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 22,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当事業年度(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 22,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年 1月31日)	当事業年度 (平成24年 1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 118,007千円 未払社会保険料 19,019千円 貸倒引当金 275千円 ポイント引当金 69,068千円 減損損失 148,580千円 未払事業税 65,471千円 その他 83,667千円 繰延税金資産合計 504,089千円 繰延税金負債 たな卸商品評価差額 11,327千円 繰延税金負債合計 11,327千円 繰延税金資産の純額 492,761千円 固定の部 繰延税金資産 長期未払金 60,304千円 減価償却費 498,354千円 減損損失 1,771,562千円 投資有価証券評価損 52,859千円 土地評価損 87,938千円 貸倒引当金 64,641千円 その他 62,537千円 繰延税金資産小計 2,598,198千円 評価性引当額 923,475千円 繰延税金資産合計 1,674,722千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 36,798千円 その他 14,760千円 繰延税金負債合計 51,559千円 繰延税金資産の純額 1,623,163千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 136,116千円 未払社会保険料 16,716千円 貸倒引当金 302千円 ポイント引当金 68,610千円 減損損失 40,533千円 未払事業税 47,282千円 その他 37,348千円 繰延税金資産合計 346,909千円 繰延税金負債 たな卸商品評価差額 23,026千円 繰延税金負債合計 23,026千円 繰延税金資産の純額 323,882千円 固定の部 繰延税金資産 長期未払金 53,032千円 減価償却費 484,185千円 減損損失 1,748,937千円 投資有価証券評価損 47,926千円 土地評価損 77,332千円 資産除去債務 373,021千円 貸倒引当金 48,087千円 その他 64,428千円 繰延税金資産小計 2,896,951千円 評価性引当額 829,898千円 繰延税金資産合計 2,067,052千円 繰延税金負債 資産除去債務に係る除去費用 145,450千円 固定資産圧縮積立金 31,432千円 その他 15,152千円 繰延税金負債合計 192,035千円 繰延税金資産の純額 1,875,017千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2% 住民税均等割額 7.3% のれん償却額 9.6% 評価性引当額の増加 7.6% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.7%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3% 住民税均等割額 12.6% のれん償却額 15.5% 評価性引当額の増加 2.5% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 31.7% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 103.7%

前事業年度 (平成23年 1 月31日)	当事業年度 (平成24年 1 月31日)
	3 法人税率変更に伴う影響 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成25年3月1日以後開始する事業年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。 これに伴い、平成25年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は39.8%から37.4%に変動いたします。また、平成28年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.4%から35.0%に変動いたします。 この法定実効税率の変動による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の差額は257,787千円であり、このうち法人税等調整額(借方)に対応する金額は254,488千円であります。

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成24年 1 月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 . 当該資産除去債務の概要

当社は、店舗等の建設に当たり、不動産賃借契約に付されている土地の更地返還義務及び建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2 . 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.98%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 . 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	1,026,201千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	44,834千円
時の経過による調整額	18,114千円
資産除去債務の履行による減少額	16,871千円
期末残高	1,072,277千円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。なお、店舗閉鎖損失引当金からの振替額が50,404千円含まれております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)	
1 株当たり純資産額	533.69円	1 株当たり純資産額	521.37円
1 株当たり当期純利益	17.34円	1 株当たり当期純損失 ()	1.16円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	17.30円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年 1 月31日)	当事業年度 (平成24年 1 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,614,496	13,311,664
普通株式に係る純資産額(千円)	13,563,931	13,257,635
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	50,565	54,028
普通株式の発行済株式数(株)	25,510,623	25,510,623
普通株式の自己株式数(株)	95,401	82,212
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	25,415,222	25,428,411

(2) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)又は当期純損失 () (千円)	440,940	29,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)又は当期純損失 () (千円)	440,940	29,428
普通株式の期中平均株式数(株)	25,430,634	25,422,654
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株) 新株予約権	60,792	—
普通株式増加数(株)	60,792	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年 2 月 1 日 至 平成23年 1 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 2 月 1 日 至 平成24年 1 月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)百五銀行	593,420	191,081
(株)第三銀行	663,506	117,440
マックスバリュ西日本(株)	43,923	54,771
井村屋グループ(株)	120,111	49,485
大崎電気工業(株)	35,000	27,160
ユタカフーズ(株)	15,200	22,724
松阪ケーブルテレビステーション(株)	400	20,000
大宝運輸(株)	48,000	12,864
(株)オリバー	10,000	11,430
(株)福田組	40,000	11,240
(株)ジーフット他17銘柄	39,658	13,692
合計	1,609,218	531,890

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
三重県応援ファンド	10,000	6,321
合計	10,000	6,321

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,966,762	2,180,609	(455,613) 579,486	23,567,885	12,406,861	999,846	11,161,024
構築物	4,758,530	388,278	(111,151) 125,502	5,021,306	3,165,023	188,632	1,856,282
車両運搬具	7,253	-	(-) -	7,253	6,559	109	693
工具、器具及び備品	3,875,748	826,061	(36,745) 128,015	4,573,794	2,835,888	487,699	1,737,906
土地	9,085,550	2,083	(50,772) 148,247	8,939,386	-	-	8,939,386
建設仮勘定	116,490	181,069	(-) 283,489	14,070	-	-	14,070
有形固定資産計	39,810,335	3,578,101	(654,283) 1,264,740	42,123,696	18,414,333	1,676,288	23,709,363
無形固定資産							
のれん	2,287,448	-	(6,000) 6,000	2,281,448	1,458,761	346,421	822,686
商標権	3,331	-	(-) -	3,331	2,738	185	592
ソフトウェア	295,588	37,700	(60) 13,599	319,689	214,848	54,244	104,841
電話加入権	15,343	-	(-) -	15,343	-	-	15,343
施設利用権	172,049	13,401	(938) 938	184,512	111,594	12,395	72,917
無形固定資産計	2,773,760	51,102	(6,998) 20,537	2,804,325	1,787,943	413,247	1,016,382
長期前払費用	1,960,057	185,509	(19,418) 70,313	2,075,253	1,117,749	142,753	957,503

(注) 1 主要な増加額は次のとおりであります。

(1) 建物

「資産除去債務に関する会計基準」の適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用

805,152 千円

マックスバリュ東近江店 新規開店による増加

407,158 千円

マックスバリュ米野木店 新規開店による増加

403,294 千円

北勢プロセスセンター 新規開設による増加

210,765 千円

マックスバリュ長久手店 新規開店による増加

204,041 千円

マックスバリュ大矢知店 新規開店による増加

59,167 千円

(2) 工具、器具及び備品

マックスバリュ大矢知店 新規開店による増加

92,703 千円

マックスバリュ東近江店 新規開店による増加

90,851 千円

マックスバリュ長久手店 新規開店による増加

82,712 千円

マックスバリュ米野木店 新規開店による増加

79,565 千円

北勢プロセスセンター 新規開設による増加

52,599 千円

2 当期減少額の()書は、内書きで減損損失による減少額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	165,307	67	—	323	165,051
賞与引当金	296,500	342,000	296,500	—	342,000
役員業績報酬引当金	48,852	50,234	41,040	7,811	50,234
ポイント引当金	173,538	172,388	173,538	—	172,388
店舗閉鎖損失引当金	84,130	—	15,947	50,404	17,778
商品券回収損失引当金	15,697	—	1,273	14,424	—

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、個別引当債権の目的使用後の引当金超過分取崩額等であります。
- 2 役員業績報酬引当金の当期減少額（その他）のうち6,800千円は、役員自らの申し出により、業績報酬を支給せず、東日本大震災等で被災した親会社イオン㈱のグループ会社の従業員の支援のために会社が寄附することとした取崩額であります。
- 3 店舗閉鎖損失引当金の当期減少額（その他）は、資産除去債務への振替額であります。
- 4 商品券回収損失引当金の当期減少額（その他）は、商品券の取扱中止に伴って取崩した金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	592,420
預金の種類	
当座預金	476,552
普通預金	215,966
別段預金	2,841
その他の預金	4,368
計	699,728
合計	1,292,149

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンクレジットサービス(株)	444,943
(株)ジェーシービー	44,680
三井住友カード(株)	18,937
三菱ＵＦＪニコス(株)	14,518
ユーシーカード(株)	9,369
その他	36,881
合計	569,331

ロ 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
431,294	27,946,470	27,810,388	569,331	98.0	6.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
農産	67,585
水産	31,179
畜産	38,029
デイリー	248,507
デリカ	23,522
加工食品	1,063,034
菓子	280,951
ノンフーズ	564,300
その他	121,957
合計	2,439,069

貯蔵品

区分	金額(千円)
仕入資材	15,684
店舗消耗品等	11,841
WAONカード	8,903
消耗器具	8,396
商品包装資材等	6,172
販促資材	5,847
その他	8,625
合計	65,471

未収入金

相手先	金額(千円)
イオンクレジットサービス(株)	1,360,983
イオンリテール(株)	151,076
イオン商品調達(株)	117,859
三菱UFJニコス(株)	56,567
(株)ジェーシーピー	46,288
その他	419,283
合計	2,152,057

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借保証金	2,327,753
店舗土地及び駐車場賃借保証金等	1,455,519
精算保証金(市場他)	32,294
合計	3,815,567

(注) 1年内回収予定の差入保証金(店舗賃借保証金)189,518千円は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱食品(株)	1,490,491
イオントップバリュ(株)	908,804
イオン商品調達(株)	677,642
伊藤忠食品(株)	464,967
(株)日本アクセス	387,846
その他	7,276,173
合計	11,205,926

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百五銀行	445,004
(株)三重銀行	387,500
(株)第三銀行	325,040
(株)日本政策投資銀行	126,000
日本生命保険相互会社	36,000
合計	1,319,544

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)檜工務店	585,291
(株)北村組	444,150
生川建設(株)	181,944
富士電機(株)	104,227
三洋電機産機システム(株)	80,682
その他	219,289
合計	1,615,583

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 2 月満期	326,955
平成24年 3 月満期	278,232
平成24年 4 月満期	219,608
平成24年 5 月満期	226,180
平成24年 6 月満期	161,973
平成24年 7 月満期	171,066
平成24年 8 月満期	148,323
平成24年 9 月満期	30,250
平成24年10月満期	52,993
合計	1,615,583

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百五銀行	816,027
(株)三重銀行	796,875
(株)第三銀行	541,520
(株)大垣共立銀行	300,000
(株)日本政策投資銀行	75,000
合計	2,529,422

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)カーマ	666,090
(株)コジマ	370,690
(株)ジップドラッグ	296,081
(株)大創産業	272,195
(株)C F S コーポレーション	117,842
その他	1,668,790
合計	3,391,691

(注) 1年内償還予定の預り保証金(店舗賃貸保証金)170,524千円は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.mv-chubu.co.jp/irinformation/
株主に対する特典	株主優待制度 毎年1月31日現在の100株以上の株主に対し、次のとおり「株主様ご優待券(券面額100円)」を発行する。 (1)発行基準 100株以上1,000株未満 50枚 1,000株以上2,000株未満 100枚 2,000株以上5,000株未満 200枚 5,000株以上 一律に250枚 (2)優待方法 お買物1回のご精算1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。(優待券と指定商品との選択も可) (3)対象店舗 当社各店舗および全国のイオン、マックスバリュ、スーパーセンター、メガマート、ビブレ、まいばすけっと、ザ・ビッグの直営売場 (4)有効期限 発行日(4月下旬)より翌年6月30日まで

(注) 1 平成24年4月19日の第39期定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度 3月1日から2月末日まで

定時株主総会 5月中

基準日 2月末日

剰余金の配当の基準日 2月末日

なお、第40期事業年度については、平成24年2月1日から平成25年2月28日までの13ヶ月となります。

また、事業年度の変更に伴い、株主優待制度の基準日を2月末日、発行日を5月下旬に変更する予定です。

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号、住所等が変更となっております。

取扱場所 名古屋市中区栄三丁目15番33号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第38期)	自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	平成23年4月21日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第38期)	自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	平成23年4月21日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第39期 第1四半期	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	平成23年6月14日 東海財務局長に提出。
	第39期 第2四半期	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	平成23年9月14日 東海財務局長に提出。
	第39期 第3四半期	自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	平成23年12月14日 東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月21日
東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 4 月20日

マックスバリュ中部株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水 野 信 勝 印
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 内 山 隆 夫 印
--------------------	-----------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マックスバリュ中部株式会社の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マックスバリュ中部株式会社が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 4 月19日

マックスバリュ中部株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水 野 信 勝 印
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浅 井 孝 孔 印
--------------------	-----------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会社方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マックスバリュ中部株式会社の平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マックスバリュ中部株式会社が平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 4 月20日

マックスバリュ中部株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 信 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 4 月19日

マックスバリュ中部株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 信 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅 井 孝 孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会社方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。